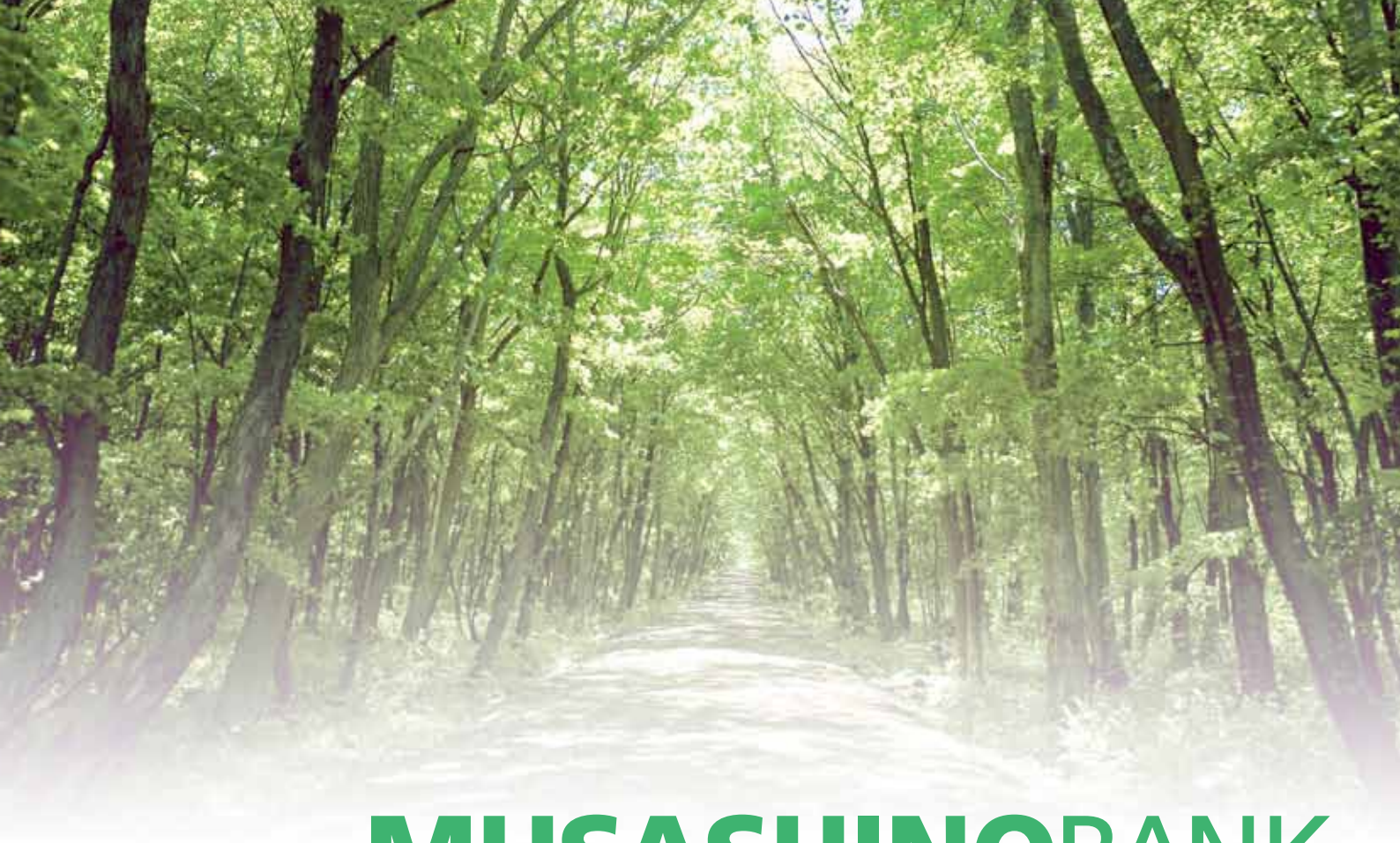


MUSASHINOBANK DISCLOSURE

2012.9 中間ディスクロージャー誌

60th Anniversary

武蔵野銀行

Profile（平成24年9月30日現在）

●武蔵野銀行

本店所在地	さいたま市大宮区桜木町一丁目10番地8
ホームページ	http://www.musashinobank.co.jp
設立	昭和27年3月6日
ネットワーク	営業店舗数　93か店（県内91〈うち出張所1〉、県外2）
	住宅ローンセンター数　9か所
	法人オフィス数　1か所
	店舗外ATM数（拠点数）　119か所
	ATM・CD設置台数　479台
従業員数	2,200名
総資産	38,584億円
預金等残高	36,119億円
貸出金残高	28,770億円
資本金	457億円
発行済株式数	34,155,456株
自己資本比率	10.81%

●武蔵野銀行グループ

武蔵野銀行グループは、当行、グループ会社7社（連結子会社）で構成し、銀行業務を中心に、リース業務などの金融サービスの提供や信用保証業務、クレジットカード業務などの金融サービスに係る事業などを行っております。

ぶぎん総合リース株式会社 ……総合リース、営業資金の貸付業務
ぶぎん保証株式会社……個人向け融資に係る信用保証業務
むさしのカード株式会社 ……クレジットカード（JCB、VISA）、信用保証業務
ぶぎんビジネスサービス株式会社 ……銀行業務代行業務
ぶぎんシステムサービス株式会社 ……コンピュータシステムの開発・販売・保守管理業務
株式会社ぶぎん地域経済研究所……県内経済・産業の調査研究、経営・税務等の相談、各種セミナーの開催
株式会社ぶぎんキャピタル ……ベンチャー企業等への投資、経営相談

ごあいさつ

平素より武蔵野銀行をご利用、お引き立ていただき、誠にありがとうございます。

株主さまをはじめお取引先の皆さまに、当行に対するご理解を一層深めていただければと、平成24年9月期の営業の概況等をお知らせする本冊子を作成いたしました。ご高覧いただければ幸いに存じます。

国内経済は、欧州の財政問題や長引く円高、近隣諸国との軋轢等、景気回復の足かせとなる様々な要因が混在し、不透明な状態が続いております。また、県内経済は、エコカー減税など景気刺激策の終了に伴い、景気押し上げ効果が弱まっておりますが、一方で、消費税の引上げを見据えた耐久消費財の駆け込み需要により個人消費や設備投資、住宅建設等が牽引し、ゆるやかな成長も見込まれます。

このようななか、平成24年9月期は、貸出金・預金等ともに順調に推移し、貸出金につきましては前年同期比637億円増加し2兆8,770億円、預金等につきましては前年同期比1,036億円増加し3兆6,119億円となりました。

収益面では、お客さまのニーズに対応した効率的な資産運用と適切なリスク管理に努めました結果、経常利益は102億円、中間純利益は過去最高益の水準である67億円となりました。

現在私どもは、中期経営計画の完遂に向け、全役職員一丸となり取組んでおりますが、これからも「地域共存」「顧客尊重」の経営理念のもと、円滑な資金提供やサービスの充実を図りながら「地域になくてはならない銀行」として地域の更なる発展に全力を尽くしてまいります。

今後とも皆さま方からの変わらぬご支援、ご愛顧を賜りますよう心よりお願い申し上げます。

頭取 加藤喜久雄

平成25年1月

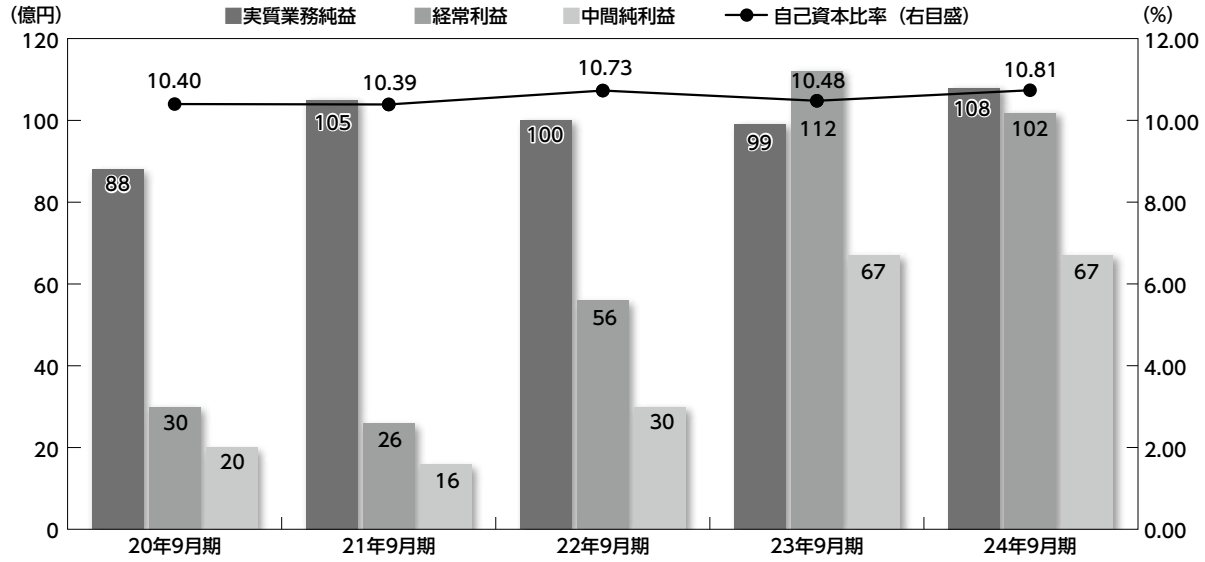
業績ハイライト（営業の概況）

単体決算

1．損益状況等

(1)決算の推移

主要利益及び自己資本比率の推移



(2)損益状況

(単位：百万円、%)

	24年9月期	前年同期比	23年9月期
業務粗利益	29,118	1,352	27,766
資金利益	24,755	△936	25,692
役務取引等利益	1,822	△191	2,014
その他業務利益	2,540	2,480	59
うち債券関係損益(5勘定尻)	2,007	2,540	△533
経費（除く臨時処理分）(△)	18,256	420	17,835
実質業務純益	10,862	931	9,931
コア業務純益	8,854	△1,609	10,464
一般貸倒引当金繰入額（△）	△902	△902	－
株式関係損益(3勘定尻)	△342	2,118	△2,461
不良債権処理費用（△）	1,504	1,277	226
貸倒引当金戻入益	－	△3,135	3,135
償却債権取立益	343	△120	463
経常利益	10,290	△944	11,235
中間純利益	6,722	△76	6,799
自己資本比率	10.81	0.33	10.48
Tier1比率	8.41	0.12	8.29
（参考）与信関係費用	258	3,630	△3,372

①実質業務純益は、市場金利の低下を背景とした貸出金利息等の減少により資金利益が減少したものの、債券関係損益の改善を主因にその他業務利益が増加したこと等から、前年同期比9億円増加し108億円となりました。

②経常利益は、株式関係損益が改善したものの、前年同期に大幅な貸倒引当金戻入益を計上した反動等から、前年同期比9億円減少し102億円となりました。

③中間純利益は、前年同期比横ばいの67億円となりました。

④自己資本比率は、内部留保の積上げ等により前年同期比0.33%上昇し10.81%となりました。（Tier1比率は8.41%（前年同期比＋0.12%））

2．主要勘定

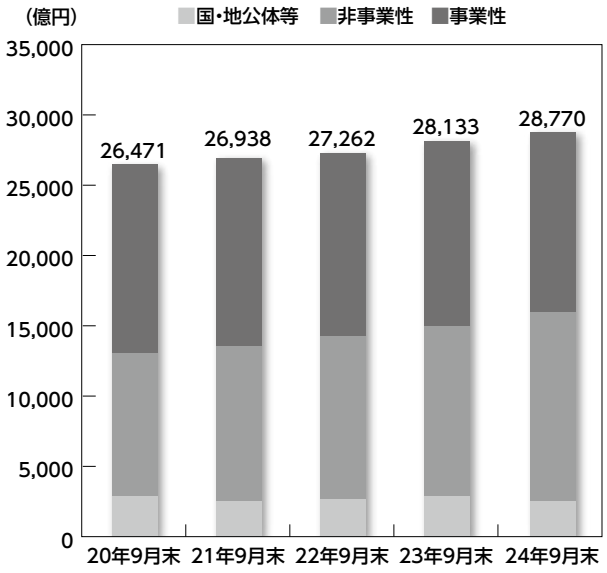
（単位：億円、%）

（期末残高）	24年9月末	前年同期比増加額	前年同期比増減率	23年9月末
貸出金	28,770	637	2.2	28,133
うち事業性貸出	13,459	275	2.1	13,184
うち非事業性貸出	12,788	401	3.2	12,387
預金等（譲渡性含む）	36,119	1,036	2.9	35,083
預り資産（投信等）	5,683	234	4.3	5,448
（預金等+預り資産）	41,802	1,270	3.1	40,531

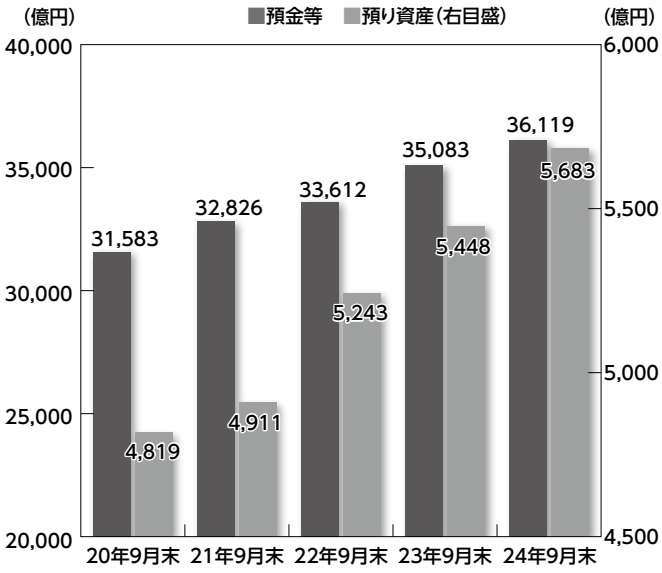
当中間期末の貸出金残高は、貸出資産の健全性を堅持する方針のもと、県内地元企業及び個人のお客さまのニーズにお応えすべく積極的に取り組み良質な貸出金の増強に努めました結果、前年同期比637億円（年率＋2.2%）増加し、2兆8,770億円となりました。

当中間期末の預金等残高は、地域に密着した営業基盤の拡充や総合取引の推進等に努めましたことから、前年同期比1,036億円（年率＋2.9%）増加し、3兆6,119億円となりました。また、投資信託等の預り資産残高は、前年同期比4.3%増加し、預金等との合算では前年同期比3.1%の増加となりました。

貸出金の推移



預金等及び預り資産の推移



連結決算

（1）連結対象会社

対象となる子会社は、7社であります。

（2）営業成績

（単位：百万円、%）

連結ベース	経常収益	経常利益	中間純利益	自己資本比率
平成24年9月期	40,421	11,456	7,074	11.11
平成23年9月期	42,612	11,880	6,704	10.73
増　減	△2,191	△423	369	0.38

データファイル

Contents

●コーポレートデータ
株式・資本の状況…… 4
従業員・店舗の状況…… 5
●連結情報
主要な経営指標…… 6〜10
中間連結貸借対照表…… 11
中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書…… 12
中間連結株主資本等変動計算書…… 13
中間連結キャッシュ・フロー計算書…… 14
中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項…… 15〜16
注記事項…… 16〜18
●単体情報
主要な経営指標…… 19〜22
中間貸借対照表…… 23
中間損益計算書…… 24
中間株主資本等変動計算書…… 25
重要な会計方針…… 26
追加情報…… 26
注記事項…… 26〜28
預金に関する指標…… 29
貸出金に関する指標…… 30〜32
有価証券に関する指標…… 33〜34
為替・外貨建資産残高…… 34
有価証券時価情報…… 35〜37
金銭の信託関係…… 38
その他有価証券評価差額金…… 38
デリバティブ情報…… 38〜40
オフバランス取引情報…… 41
●法定開示項目一覧…… 42

株式・資本の状況

（平成24年9月30日現在）

株式の総数等

発行可能株式総数	80,000,000株
発行済株式の総数	34,155,456株
株主数	13,874名

株式の所有者別状況

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	70	35	1,581	153	2	12,033	13,874	—
所有株式数（単元）	—	144,827	3,017	89,208	43,685	1	59,051	339,789	176,556
所有株式数の割合（%）	—	42.41	0.88	26.20	12.79	0.00	17.72	100.00	—

（注）1. 自己株式276,702株は「個人その他」に2,767単元、「単元未満株式の状況」に2株含まれております。
2.「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が14単元含まれております。

大株主

氏名又は名称	所有株式数（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	2,664,500	7.80
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口4）	1,245,900	3.64
株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行	1,218,987	3.56
武蔵野銀行従業員持株会	837,192	2.45
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	835,000	2.44
明治安田生命保険相互会社	735,858	2.15
住友生命保険相互会社	702,900	2.05
日本生命保険相互会社	540,222	1.58
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント（常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部）	525,200	1.53
前田硝子株式会社	508,300	1.48

（注）1. 割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。
2. 上記の信託銀行所有株式数のうち、当該銀行の信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口） 1,026,200株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口4） 1,184,400株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口） 740,700株
3. 三井住友トラスト・ホールディングス株式会社から平成24年４月19日付で提出された大量保有報告書（変更報告書）により、平成24年４月13日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当行としては平成24年９月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、株主名簿上の所有株式数を上記大株主の状況に記載しております。
なお、大量保有報告書（変更報告書）の主な内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	所有株式数（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
三井住友信託銀行株式会社	2,096,400	6.14
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	53,100	0.16
日興アセットマネジメント株式会社	82,900	0.24

資本金の推移

（単位：千円）

年月日	資本金増加額	増資後資本金	摘要
平成22年３月31日	—	45,743,933	
平成23年３月31日	—	45,743,933	
平成24年３月31日	—	45,743,933	
平成24年９月30日	—	45,743,933	

従業員・店舗の状況

従業員の状況

	平成23年9月30日	平成24年9月30日
従業員数	2,171人	2,200人
平均年齢	40歳3か月	40歳3か月
平均勤続年数	16年6か月	16年6か月
平均給与月額	413千円	417千円

(注) 1. 平均年齢、平均勤続年数、平均給与月額は、それぞれ単位未満を切り捨てて表示しております。
2. 従業員には、臨時雇用人は含みません。
3. 平均給与月額は、9月中の平均給与月額であります。
4. 従業員の定年は、満60歳に達したときとしておりますが、期限を定めて再雇用することがあります。

店舗等の設置状況

	平成23年9月30日	平成24年9月30日
営業店舗(出張所を含む)	93か店	93か店
住宅ローンセンター	10か所	9か所
法人オフィス	1か所	1か所
店舗外ATM数	119か所	119か所
ATM・CD設置台数	480台	479台

(注) ATM・CD設置台数には、企業内CDを含みます。

主要な経営指標

主要な経営指標等の推移

(単位：百万円)

	平成22年度中間	平成23年度中間	平成24年度中間	平成22年度	平成23年度
連結経常収益	41,013	42,612	40,421	80,446	78,968
連結経常利益	5,770	11,880	11,456	13,702	19,544
連結中間（当期）純利益	2,712	6,704	7,074	7,443	9,621
連結（中間）包括利益	5,495	11,694	7,051	6,306	19,287
連結純資産額	161,159	171,397	183,688	160,718	177,984
連結総資産額	3,613,673	3,754,705	3,872,216	3,696,211	3,806,355
営業活動によるキャッシュ・フロー	54,650	17,541	△69,884	169,548	66,825
投資活動によるキャッシュ・フロー	△47,541	△82,014	51,069	△82,850	△87,946
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,023	△9,021	△1,360	△2,276	△5,041
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	52,587	57,429	84,586	130,923	104,762

(単位：円)

	平成22年度中間	平成23年度中間	平成24年度中間	平成22年度	平成23年度
1株当たり純資産額	4,631.27	4,923.53	5,270.03	4,618.18	5,110.10
1株当たり中間(当期)純利益金額	80.01	197.91	208.82	219.44	284.01
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額	—	197.88	208.77	—	283.97

(単位：%、倍)

	平成22年度中間	平成23年度中間	平成24年度中間	平成22年度	平成23年度
連結自己資本比率(国内基準)	10.82	10.73	11.11	10.79	10.88
連結自己資本利益率	—	—	—	4.81	5.83
連結株価収益率	—	—	—	12.28	10.02

(単位：人)

	平成22年度中間	平成23年度中間	平成24年度中間	平成22年度	平成23年度
従業員数	2,324	2,345	2,371	2,284	2,300
[外、平均臨時従業員数]	[1,057]	[973]	[917]	[1,042]	[959]

(注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 1株当たり情報の算定上の基礎は、18ページ「注記事項」の（1株当たり情報）に記載しております。
3. 平成22年度中間連結会計期間及び平成22年度の潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
4. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の２の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。
5. 平成22年度中間連結会計期間の平均臨時従業員数は、第２四半期連結会計期間における平均雇用人員数であります。
6. 平成22年度中間連結会計期間の連結中間包括利益の算定に当たり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号　平成22年６月30日）を適用し、遡及処理をしております。

連結自己資本比率（国内基準）

(単位：百万円)

		平成23年9月30日	平成24年9月30日
基本的項目（Tier1）	資本金	45,743	45,743
	資本剰余金	38,351	38,351
	利益剰余金	72,095	79,714
	自己株式（△）	901	898
	社外流出予定額（△）	1,016	1,016
	新株予約権	6	25
	連結子法人等の少数株主持分	4,578	5,083
	のれん相当額（△）	54	36
	計 (A)	158,803	166,967
補完的項目（Tier2）	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	5,665	5,665
	一般貸倒引当金	11,892	10,526
	負債性資本調達手段等	25,700	31,500
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注1)	25,700	31,500
	計	43,257	47,692
	うち自己資本への算入額 (B)	43,118	47,692
控除項目	控除項目 (C) (注2)	23	23
自己資本額	(A)＋(B)－(C) (D)	201,898	214,636
リスク・アセット等	資産（オン・バランス）項目	1,753,722	1,809,723
	オフ・バランス取引等項目	14,850	14,885
	信用リスク・アセットの額 (E)	1,768,573	1,824,608
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 ((G)／8%) (F)	111,764	106,016
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	8,941	8,481
	計(E)＋(F) (H)	1,880,337	1,930,624
連結自己資本比率（国内基準）＝(D)／(H) ×100(%)		10.73	11.11
（参考）Tier1比率＝(A)／(H) ×100(%)		8.44	8.64

(注) 1. 告示第29条第１項第４号及び第５号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が５年を超えるものに限られております。
2. 告示第31条第１項第１号から第６号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第２号に規定するものに対する投資に相当する額が含まれております。

リスク管理債権

(単位：百万円)

	平成23年度中間		平成24年度中間	
	金　額	割　合 (%)	金　額	割　合 (%)
破綻先債権額	7,112	0.25	2,629	0.09
延滞債権額	47,641	1.69	53,171	1.85
3カ月以上延滞債権額	167	0.00	16	0.00
貸出条件緩和債権額	18,359	0.65	19,933	0.69
合計	73,281	2.61	75,751	2.64

(注) 割合は、貸出金に占める各債権額の比率を示しております。

セグメント情報等

1.セグメント情報

1.報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営会議等においてその業績を評価するため、経営成績を定期的に検討する銀行業セグメント及びリース業セグメントを対象としております。

銀行業セグメントでは、銀行の主要業務である預金業務、貸出業務、為替業務、有価証券投資業務等を行っており、また、リース業セグメントでは、金融関連業務としてのリース業務を行っております。

なお、報告セグメントに含まれていない事業については「その他」に集約し一括して計上しております。

2.報告セグメントごとの経常収益、利益、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は経常利益ベースの数値であり、また、セグメント間の内部経常収益は第三者間取引価格に基づいております。

3.報告セグメントごとの経常収益、利益、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間（自　平成23年4月1日　至　平成23年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
経常収益					
外部顧客に対する経常収益	38,138	3,980	42,118	1,173	43,291
セグメント間の内部経常収益	191	109	301	593	894
計	38,329	4,089	42,419	1,767	44,186
セグメント利益	11,275	231	11,506	423	11,930
セグメント資産	3,738,877	22,762	3,761,640	17,071	3,778,712
セグメント負債	3,571,886	19,206	3,591,092	12,593	3,603,685
その他の項目					
減価償却費	973	18	991	10	1,001
資金運用収益	28,389	1	28,390	134	28,524
資金調達費用	2,698	84	2,782	14	2,797
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,661	1	1,662	15	1,678

(注) 1.一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2.「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、以下の業務を含んでおります。
信用保証業務、クレジットカード業務、金銭の貸付業務、コンピュータシステム開発・販売・保守管理業務、県内経済・産業の調査研究、経営・税務等の相談、ベンチャー企業への投資、経営相談

当中間連結会計期間（自　平成24年４月１日　至　平成24年９月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
経常収益					
外部顧客に対する経常収益	35,156	4,129	39,285	1,135	40,421
セグメント間の内部経常収益	172	83	255	613	869
計	35,328	4,212	39,541	1,749	41,291
セグメント利益	10,315	239	10,555	932	11,488
セグメント資産	3,858,592	23,757	3,882,350	17,773	3,900,124
セグメント負債	3,680,493	19,896	3,700,389	12,364	3,712,754
その他の項目					
減価償却費	1,134	18	1,152	13	1,166
資金運用収益	26,742	1	26,743	97	26,841
資金調達費用	1,987	71	2,059	9	2,068
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,943	—	1,943	37	1,981

（注）1.一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2.「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、以下の業務を含んでおります。
信用保証業務、クレジットカード業務、金銭の貸付業務、コンピュータシステム開発・販売・保守管理業務、県内経済・産業の調査研究、経営・税務等の相談、ベンチャー企業への投資、経営相談

4.報告セグメント合計額と中間連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（1）報告セグメントの経常収益の合計額と中間連結損益計算書の経常収益計上額

（単位：百万円）

経常収益	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント計	42,419	39,541
「その他」の区分の経常収益	1,767	1,749
セグメント間取引消去	△894	△869
貸倒引当金戻入益の調整額	△679	—
中間連結損益計算書の経常収益	42,612	40,421

（注）一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と中間連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

（2）報告セグメントの利益の合計額と中間連結損益計算書の経常利益計上額

（単位：百万円）

利益	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント計	11,506	10,555
「その他」の区分の利益	423	932
セグメント間取引消去	△41	△22
のれんの償却額	△9	△9
中間連結損益計算書の経常利益	11,880	11,456

（3）報告セグメントの資産の合計額と中間連結貸借対照表の資産計上額

（単位：百万円）

資産	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント計	3,761,640	3,882,350
「その他」の区分の資産	17,071	17,773
セグメント間取引消去	△24,007	△27,908
中間連結貸借対照表の資産合計	3,754,705	3,872,216

（4）報告セグメントの負債の合計額と中間連結貸借対照表の負債計上額

（単位：百万円）

負債	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント計	3,591,092	3,700,389
「その他」の区分の負債	12,593	12,364
セグメント間取引消去	△20,378	△24,226
中間連結貸借対照表の負債合計	3,583,307	3,688,527

(5) 報告セグメントのその他の項目の合計額と当該項目に相当する科目の中間連結財務諸表計上額

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		中間連結財務諸表計上額	
	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
減価償却費	991	1,152	10	13	—	—	1,001	1,166
資金運用収益	28,390	26,743	134	97	△57	△50	28,467	26,791
資金調達費用	2,782	2,059	14	9	△55	△47	2,741	2,021
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,662	1,943	15	37	—	—	1,678	1,981

2.関連情報

前中間連結会計期間（自　平成23年４月１日　至　平成23年９月30日）

1.サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	24,828	4,140	3,980	9,663	42,612

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2.地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3.主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自　平成24年４月１日　至　平成24年９月30日）

1.サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	23,415	6,157	4,128	6,718	40,421

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2.地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3.主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

3.報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前中間連結会計期間（自　平成23年４月１日　至　平成23年９月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
減損損失	0	—	0	—	0

当中間連結会計期間（自　平成24年４月１日　至　平成24年９月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
減損損失	17	—	17	—	17

4.報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前中間連結会計期間（自　平成23年４月１日　至　平成23年９月30日）

報告セグメントに配分されていないのれんの当中間連結会計期間の償却額は９百万円、当中間連結会計期間末の未償却残高は54百万円であります。これは、連結手続上において発生したものであります。

当中間連結会計期間（自　平成24年４月１日　至　平成24年９月30日）

報告セグメントに配分されていないのれんの当中間連結会計期間の償却額は９百万円、当中間連結会計期間末の未償却残高は36百万円であります。これは、連結手続上において発生したものであります。

5.報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

中間連結貸借対照表

当行の前中間連結会計期間（自平成23年4月1日至平成23年9月30日）及び当中間連結会計期間（自平成24年4月1日至平成24年9月30日）の中間連結財務諸表（中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書）は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

中間連結貸借対照表

[資産の部]

(単位：百万円)

（資産の部）	前中間連結会計期間 (平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
現金預け金	58,591	105,203
コールローン及び買入手形	80,520	140,000
買入金銭債権	3,378	2,040
商品有価証券	219	228
金銭の信託	1,500	1,498
有価証券	726,232	680,810
貸出金	2,803,819	2,865,466
外国為替	3,601	2,433
リース債権及びリース投資資産	14,577	14,883
その他資産	22,628	21,352
有形固定資産	35,570	36,093
無形固定資産	2,836	3,274
繰延税金資産	11,600	8,672
支払承諾見返	10,233	9,530
貸倒引当金	△20,603	△19,274
資産の部合計	3,754,705	3,872,216

[負債の部及び純資産の部]

(単位：百万円)

（負債の部）	前中間連結会計期間 (平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
預金	3,489,615	3,572,697
譲渡性預金	10,040	28,290
コールマネー及び売渡手形	—	1,164
借用金	25,950	28,860
外国為替	116	94
社債	10,000	10,000
その他負債	23,689	25,050
賞与引当金	1,264	1,248
役員賞与引当金	7	6
退職給付引当金	5,570	5,559
利息返還損失引当金	81	108
睡眠預金払戻損失引当金	211	236
ポイント引当金	61	62
偶発損失引当金	825	680
再評価に係る繰延税金負債	5,639	4,937
支払承諾	10,233	9,530
負債の部合計	3,583,307	3,688,527
（純資産の部）		
資本金	45,743	45,743
資本剰余金	38,351	38,351
利益剰余金	72,095	79,714
自己株式	△901	△898
株主資本合計	155,289	162,911
その他有価証券評価差額金	6,087	9,391
繰延ヘッジ損益	△1,528	△1,413
土地再評価差額金	6,951	7,653
その他の包括利益累計額合計	11,510	15,631
新株予約権	6	25
少数株主持分	4,591	5,120
純資産の部合計	171,397	183,688
負債及び純資産の部合計	3,754,705	3,872,216

中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
経常収益	42,612	40,421
資金運用収益	28,467	26,791
(うち貸出金利息)	(24,458)	(23,034)
(うち有価証券利息配当金)	(3,848)	(3,607)
役務取引等収益	4,946	4,874
その他業務収益	1,052	3,338
その他経常収益	8,146	5,417
経常費用	30,732	28,964
資金調達費用	2,741	2,021
(うち預金利息)	(1,412)	(1,194)
役務取引等費用	2,088	2,195
その他業務費用	678	462
営業経費	18,654	19,192
その他経常費用	6,568	5,092
経常利益	11,880	11,456
特別利益	0	0
固定資産処分益	0	0
特別損失	22	24
固定資産処分損	21	7
減損損失	0	17
税金等調整前中間純利益	11,858	11,432
法人税、住民税及び事業税	1,522	3,850
法人税等調整額	3,298	238
法人税等合計	4,821	4,088
少数株主損益調整前中間純利益	7,037	7,343
少数株主利益	332	269
中間純利益	6,704	7,074

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
少数株主損益調整前中間純利益	7,037	7,343
その他の包括利益	4,657	△292
その他有価証券評価差額金	4,708	△287
繰延ヘッジ損益	△50	△4
中間包括利益	11,694	7,051
親会社株主に係る中間包括利益	11,359	6,778
少数株主に係る中間包括利益	334	273

中間連結株主資本等変動計算書

中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	45,743	45,743
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	45,743	45,743
資本剰余金		
当期首残高	38,351	38,351
当中間期変動額		
自己株式の処分	—	△1
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	1
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	38,351	38,351
利益剰余金		
当期首残高	66,407	73,996
当中間期変動額		
剰余金の配当	△1,016	△1,355
中間純利益	6,704	7,074
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	△1
当中間期変動額合計	5,688	5,717
当中間期末残高	72,095	79,714
自己株式		
当期首残高	△900	△905
当中間期変動額		
自己株式の取得	△1	△1
自己株式の処分	—	8
当中間期変動額合計	△1	6
当中間期末残高	△901	△898
株主資本合計		
当期首残高	149,602	157,186
当中間期変動額		
剰余金の配当	△1,016	△1,355
中間純利益	6,704	7,074
自己株式の取得	△1	△1
自己株式の処分	—	6
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	—
当中間期変動額合計	5,686	5,724
当中間期末残高	155,289	162,911
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,381	9,683
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	4,705	△291
当中間期変動額合計	4,705	△291
当中間期末残高	6,087	9,391
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△1,477	△1,408
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△50	△4
当中間期変動額合計	△50	△4
当中間期末残高	△1,528	△1,413
土地再評価差額金		
当期首残高	6,951	7,653
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	6,951	7,653
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6,855	15,927
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	4,655	△296
当中間期変動額合計	4,655	△296
当中間期末残高	11,510	15,631
新株予約権		
当期首残高	—	19
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	6	5
当中間期変動額合計	6	5
当中間期末残高	6	25
少数株主持分		
当期首残高	4,260	4,850
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	331	269
当中間期変動額合計	331	269
当中間期末残高	4,591	5,120
純資産合計		
当期首残高	160,718	177,984
当中間期変動額		
剰余金の配当	△1,016	△1,355
中間純利益	6,704	7,074
自己株式の取得	△1	△1
自己株式の処分	—	6
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	4,992	△20
当中間期変動額合計	10,679	5,703
当中間期末残高	171,397	183,688

中間連結キャッシュ・フロー計算書

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	11,858	11,432
減価償却費	1,001	1,166
減損損失	0	17
のれん償却額	9	9
貸倒引当金の増減(△)	△3,722	△1,317
賞与引当金の増減額(△は減少)	△12	21
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△8	△8
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△118	10
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△281	—
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	△18	27
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△118	△0
ポイント引当金の増減額(△は減少)	3	△8
偶発損失引当金の増減(△は減少)	△82	△110
資金運用収益	△28,467	△26,791
資金調達費用	2,741	2,021
有価証券関係損益(△)	2,994	△1,665
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△0	△0
為替差損益(△は益)	132	255
固定資産処分損益(△は益)	21	6
商品有価証券の純増(△)減	282	△24
貸出金の純増(△)減	△18,524	△9,168
預金の純増減(△)	68,388	63,520
譲渡性預金の純増減(△)	△6,480	△2,068
借用金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△775	△59
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△38	△20,109
コールローン等の純増(△)減	△32,591	△109,713
コールマネー等の純増減(△)	—	△1,488
外国為替(資産)の純増(△)減	△1,194	△140
外国為替(負債)の純増減(△)	34	△40
資金運用による収入	29,179	27,844
資金調達による支出	△3,019	△2,180
その他	△3,530	1,761
小計	17,663	△66,800
法人税等の支払額	△121	△3,084
〈営業活動によるキャッシュ・フロー〉	17,541	△69,884
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△163,975	△144,598
有価証券の売却による収入	59,502	167,285
有価証券の償還による収入	24,154	30,379
金銭の信託の増加による支出	△10	—
金銭の信託の減少による収入	—	0
有形固定資産の取得による支出	△1,244	△1,262
有形固定資産の売却による収入	0	4
無形固定資産の取得による支出	△434	△718
資産除去債務の履行による支出	△6	△19
〈投資活動によるキャッシュ・フロー〉	△82,014	51,069
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	5,000	—
劣後特約付借入金の返済による支出	△5,000	—
劣後特約付社債の発行による収入	10,000	—
劣後特約付社債の償還による支出	△18,000	—
配当金の支払額	△1,016	△1,355
少数株主への配当金の支払額	△3	△3
自己株式の取得による支出	△1	△1
自己株式の売却による収入	—	0
〈財務活動によるキャッシュ・フロー〉	△9,021	△1,360
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△73,493	△20,175
現金及び現金同等物の期首残高	130,923	104,762
現金及び現金同等物の中間期末残高	57,429	84,586

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1.連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社　7社

会社名　　ぶぎんビジネスサービス株式会社
ぶぎん保証株式会社
ぶぎん総合リース株式会社
ぶぎんシステムサービス株式会社
株式会社ぶぎん地域経済研究所
株式会社ぶぎんキャピタル
むさしのカード株式会社

(2) 非連結子会社　1社

会社名　　むさしの地域活性化ファンド2号投資事業有限責任組合

非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2.持分法の適用に関する事項

持分法非適用の非連結子会社　1社

会社名　　むさしの地域活性化ファンド2号投資事業有限責任組合

持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。

3.連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

9月末日　7社

4.会計処理基準に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

当行の有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建　物：15年～50年
その他：　4年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当行及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当中間連結会計期間の経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ11百万円増加しております。

②無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は15,293百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(7) 役員賞与引当金の計上基準

連結子会社の役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(8) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務債務：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定率法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理

なお、退職給付引当金の当中間連結会計期間末残高には、執行役員分61百万円が含まれております。

(9) 利息返還損失引当金の計上基準

連結子会社の利息返還損失引当金は、利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息の返還請求に備えるため、過去の返還実績等を勘案した見積返還額を計上しております。

(10) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(11) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、連結子会社が行っているクレジットカード業務に係る交換可能ポイントの将来の利用による負担に備えるため、当中間連結会計期間末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。

(12) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、信用保証協会等に対する責任共有制度負担金及び保証協会負担金等の支払いに備えるため、過去の実績に基づき、将来の支払見込額を計上しております。

(13) 外貨建の資産・負債の本邦通貨への換算基準

外貨建の資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(14) リース取引の処理方法

(貸手側)

リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号平成19年3月30日）適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号同前）第81項に基づき、同会計基準適用初年度の前連結会計年度末における固定資産の適正な帳簿価額（減価償却累計額控除後）をリース投資資産の期首の価額として計上しております。

なお、同適用指針第80項を適用した場合と比べ、税金等調整前中間純利益は87百万円増加しております。

(15) 収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(16) 重要なヘッジ会計の方法

金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法に

ついては、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

なお、一部の資産については金利スワップの特例処理を行っております。

また、連結子会社のヘッジ会計の方法は、一部の負債について金利スワップの特例処理を行っております。

（17）中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

（18）消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間連結会計期間の費用に計上しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

1.非連結子会社の出資金の総額

出資金　119百万円

2.貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額　2,629百万円
延滞債権額　53,171百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第４号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3.貸出金のうち３カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3カ月以上延滞債権額　16百万円

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4.貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額　19,933百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5.破綻先債権額、延滞債権額、３カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額　75,751百万円

なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6.手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。　19,706百万円

7.担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	58,308百万円
計	58,308百万円

担保資産に対応する債務

預金	2,225百万円
借用金	100百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券　17,364百万円

また、その他資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金　1,769百万円

8.当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高　258,034百万円
うち契約残存期間が1年以内のもの　228,445百万円

このほかに総合口座の当座貸越契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高　293,489百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9.土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日　平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法に基づいて、（奥行価格補正、側方路線影響加算、不整形地補正による補正等）合理的な調整を行って算出。

10.有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額　26,058百万円

11.借用金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

劣後特約付借入金　21,500百万円

12.社債は、劣後特約付社債であります。

13.有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第２条第３項)による社債に対する当行の保証債務の額　6,222百万円

(中間連結損益計算書関係)

1.その他経常収益には、次のものを含んでおります。

償却債権取立益	344百万円
リース料収入	3,155百万円

2.その他経常費用には、次のものを含んでおります。

貸出金償却	12百万円
貸倒引当金繰入額	489百万円
その他の債権売却損等	288百万円
株式等売却損	218百万円
株式等償却	182百万円
リース原価	2,816百万円

3.減損損失

当中間連結会計期間において、当行は埼玉県内の営業用店舗について減損損失を計上しております。

この営業用店舗は賃借店舗であり、営業キャッシュ・フローの低下により帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。そのため、営業用店舗について17百万円（建物17百万円）を減損損失として特別損失に計上しております。

営業用店舗については継続的な収支の把握を行っている単位である各営業店を、遊休資産については各資産をグルーピングの最小単位としており、連結子会社は各社を一つの単位としてグルーピングを行っております。また、本部、事務センター、厚生施設等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

なお、減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であります。正味売却価額は、路線価を基準に奥行価格補正等の合理的な調整を加味した価額、又は固定資産税評価額からそれぞれ処分費用見込額を控除して算出しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度期首株式数	当中間連結会計期間増加株式数	当中間連結会計期間減少株式数	当中間連結会計期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	34,155	—	—	34,155	
合　計	34,155	—	—	34,155	
自己株式					
普通株式	278	0	2	276	(注)
合　計	278	0	2	276	

(注) 自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。また、自己株式の株式数の減少のうち2千株はストック・オプションの権利行使、0千株は単元未満株式の買増請求による減少であります。

ついては、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

なお、一部の資産については金利スワップの特例処理を行っております。

また、連結子会社のヘッジ会計の方法は、一部の負債について金利スワップの特例処理を行っております。

（17）中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

（18）消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間連結会計期間の費用に計上しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

1.非連結子会社の出資金の総額

出資金　119百万円

2.貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額　2,629百万円
延滞債権額　53,171百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第４号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3.貸出金のうち３カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3カ月以上延滞債権額　16百万円

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4.貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額　19,933百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5.破綻先債権額、延滞債権額、３カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額　75,751百万円

なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6.手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。　19,706百万円

7.担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	58,308百万円
計	58,308百万円

担保資産に対応する債務

預金	2,225百万円
借用金	100百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券　17,364百万円

また、その他資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金　1,769百万円

8.当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高　258,034百万円
うち契約残存期間が1年以内のもの　228,445百万円

このほかに総合口座の当座貸越契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高　293,489百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9.土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日　平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法に基づいて、（奥行価格補正、側方路線影響加算、不整形地補正による補正等）合理的な調整を行って算出。

10.有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額　26,058百万円

11.借用金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

劣後特約付借入金　21,500百万円

12.社債は、劣後特約付社債であります。

13.有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第２条第３項)による社債に対する当行の保証債務の額　6,222百万円

(中間連結損益計算書関係)

1.その他経常収益には、次のものを含んでおります。

償却債権取立益	344百万円
リース料収入	3,155百万円

2.その他経常費用には、次のものを含んでおります。

貸出金償却	12百万円
貸倒引当金繰入額	489百万円
その他の債権売却損等	288百万円
株式等売却損	218百万円
株式等償却	182百万円
リース原価	2,816百万円

3.減損損失

当中間連結会計期間において、当行は埼玉県内の営業用店舗について減損損失を計上しております。

この営業用店舗は賃借店舗であり、営業キャッシュ・フローの低下により帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。そのため、営業用店舗について17百万円（建物17百万円）を減損損失として特別損失に計上しております。

営業用店舗については継続的な収支の把握を行っている単位である各営業店を、遊休資産については各資産をグルーピングの最小単位としており、連結子会社は各社を一つの単位としてグルーピングを行っております。また、本部、事務センター、厚生施設等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

なお、減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であります。正味売却価額は、路線価を基準に奥行価格補正等の合理的な調整を加味した価額、又は固定資産税評価額からそれぞれ処分費用見込額を控除して算出しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度期首株式数	当中間連結会計期間増加株式数	当中間連結会計期間減少株式数	当中間連結会計期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	34,155	—	—	34,155	
合　計	34,155	—	—	34,155	
自己株式					
普通株式	278	0	2	276	(注)
合　計	278	0	2	276	

(注) 自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。また、自己株式の株式数の減少のうち2千株はストック・オプションの権利行使、0千株は単元未満株式の買増請求による減少であります。

注記事項

2.新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当中間連結会計期間末残高（百万円）	摘要
			当連結会計年度期首	当中間連結会計期間		当中間連結会計期間末		
				増加	減少			
当行	ストック・オプションとしての新株予約権	―――					25	
合計		―――					25	

3.配当に関する事項

（1）当中間連結会計期間中の配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月28日定時株主総会	普通株式	1,355	40	平成24年3月31日	平成24年6月29日

（注）１株当たり配当額40円のうち10円は創業60周年記念配当であります。

（2）基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年11月8日取締役会	普通株式	1,016	利益剰余金	30	平成24年9月30日	平成24年12月10日

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	105,203百万円
日本銀行以外の預け金	△20,616百万円
現金及び現金同等物	84,586百万円

（リース取引関係）

（借手側）

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

（1）リース資産の内容

① 有形固定資産

器具及び備品であります。

② 無形固定資産

ソフトウェアであります。

（2）リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計処理基準に関する事項」の「(4) 減価償却の方法」に記載のとおりであります。

（貸手側）

ファイナンス・リース取引

（1）リース投資資産の内訳

リース料債権部分	16,050百万円
見積残存価額部分	380百万円
受取利息相当額	△1,547百万円
リース投資資産	14,883百万円

（2）リース投資資産に係るリース料債権部分の中間連結貸借対照表日後の回収予定額

１年以内	5,245百万円
１年超２年以内	4,108百万円
２年超３年以内	2,980百万円
３年超４年以内	2,037百万円
４年超５年以内	1,079百万円
５年超	597百万円
合計	16,050百万円

（金融商品関係）

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（(注２）参照）。また、中間連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

（単位：百万円）

	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
（1）現金預け金	105,203	105,237	34
（2）コールローン及び買入手形	140,000	140,000	―
（3）有価証券			
満期保有目的の債券	21,219	21,545	325
その他有価証券	655,148	655,148	―
（4）貸出金	2,865,466		
貸倒引当金（＊１）	△13,210		
	2,852,256	2,887,593	35,336
資産計	3,773,827	3,809,524	35,696
（1）預金	3,572,697	3,573,534	836
（2）譲渡性預金	28,290	28,304	14
負債計	3,600,987	3,601,838	851
デリバティブ取引（＊２）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(207)	(207)	―
ヘッジ会計が適用されているもの	(2,192)	(2,734)	(541)
デリバティブ取引計	(2,399)	(2,941)	(541)

（＊１）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（＊２）その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

（注１）金融商品の時価の算定方法

資産

（1）現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、残存期間に基づく区分ごとに、新規に預け金を行った場合に想定される適用金利で割り引いた現在価値を算定しております。

（2）コールローン及び買入手形

約定期間が短期間（3ヵ月以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（3）有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

自行保証付私募債は、契約期間が3ヵ月以内のものは、短期間で市場金利を反映するため、対象先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額を時価としております。一方、契約期間が3ヵ月を超えるものは、自行保証付私募債の内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計を同様の新規取扱いを行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する自行保証付私募債については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

その他有価証券のうち変動利付国債については、売り手と買い手の希望する価格の差が著しく大きいため、市場価格が公正な評価額を示していないとの判断の下、経営者の合理的な見積りによる価額によって評価しております。

これにより、市場価格をもって中間連結貸借対照表価額とした場合に比べ、「有価証券」が160百万円増加、「繰延税金資産」が56百万円減少、「その他有価証券評価差額金」が103百万円増加しております。

なお、経営者の合理的な見積りによる価額は、国債の利回りから見積もった将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算出しており、国債の利回り及び同利回りのボラティリティが主要なファクターであります。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「第2四半期報告書（有価証券関係）」に記載しております。

（4）貸出金

貸出金のうち、金利更改期間が3ヵ月以内の変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。金利更改期間が3ヵ月を超える

変動金利によるもの及び固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、固定約定期間が短期間（3ヵ月以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

（1）預金、及び（2）譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来キャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間（3ヵ月以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「第2四半期報告書（デリバティブ取引関係）」に記載しております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産（3）その他有価証券」には含まれておりません。

（単位：百万円）

区分	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
① 非上場株式（＊1）（＊2）	3,817
② 組合出資金（＊3）	625
合計	4,443

（＊1）非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

（＊2）当中間連結会計期間において、非上場株式について2百万円減損処理を行っております。

（＊3）組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

（ストック・オプション等関係）

1.ストック・オプションにかかる費用計上額及び科目名

営業経費　12百万円

2.ストック・オプションの内容

	株式会社武蔵野銀行第2回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当行取締役　7名
株式の種類別のストック・オプションの付与数（注1）	普通株式　12,100株
付与日	平成24年7月30日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない。
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない。
権利行使期間	平成24年7月31日から平成49年7月30日まで
権利行使価格（注2）	1円
付与日における公正な評価単価（注2）	1,934円

（注）1.株式数に換算して記載しております。

2.1株当たりに換算して記載しております。

（資産除去債務関係）

当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	707百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	1百万円
その他増減額（△は減少）	△13百万円
当中間連結会計期間末残高	695百万円

（1株当たり情報）

1.1株当たり純資産額

1株当たり純資産額	5,270.03円

（注）1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	183,688百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	5,145百万円
（うち新株予約権）	25百万円
（うち少数株主持分）	5,120百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	178,542百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	33,878千株

2.1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

（1）1株当たり中間純利益金額	208.82円
（算定上の基礎）	
中間純利益	7,074百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円
普通株式に係る中間純利益	7,074百万円
普通株式の期中平均株式数	33,877千株
（2）潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	208.77円
（算定上の基礎）	
中間純利益調整額	—百万円
普通株式増加数	9千株
うち新株予約権	9千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

（重要な後発事象）

当行は、平成24年11月8日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式取得に係る事項について次のとおり決議いたしました。

1.自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上を通じて株主の皆さまへの利益還元を図るため

2.取得に係る事項の内容

（1）取得対象株式の種類	当行普通株式
（2）取得する株式の総数	350,000株（上限）
（3）株式の取得価額の総額	1,000百万円（上限）
（4）取得期間	平成24年11月9日から平成24年12月20日まで

主要な経営指標

主要な経営指標等の推移

(単位：百万円)

	平成22年度中間	平成23年度中間	平成24年度中間	平成22年度	平成23年度
経常収益	35,840	38,320	35,318	70,191	69,977
経常利益	5,620	11,235	10,290	12,693	17,983
中間(当期)純利益	3,040	6,799	6,722	7,334	9,382
資本金	45,743	45,743	45,743	45,743	45,743
純資産額	157,274	166,694	177,765	156,252	172,684
総資産額	3,597,951	3,738,787	3,858,470	3,681,063	3,792,343
預金残高	3,347,271	3,495,260	3,580,617	3,427,655	3,516,200
貸出金残高	2,726,269	2,813,314	2,877,070	2,794,921	2,867,330
有価証券残高	594,299	723,147	677,689	641,266	731,738

(単位：円)

	平成22年度中間	平成23年度中間	平成24年度中間	平成22年度	平成23年度
1株当たり純資産額	4,638.04	4,920.22	5,246.35	4,612.10	5,096.82
1株当たり配当額	30	30	30	60	70
(うち1株当たり中間配当額)	(—)	(—)	(—)	(30)	(30)
1株当たり中間(当期)純利益金額	89.66	200.69	198.44	216.24	276.94
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額	—	200.67	198.38	—	276.90

(単位：千株、倍、人)

	平成22年度中間	平成23年度中間	平成24年度中間	平成22年度	平成23年度
発行済株式総数	34,455	34,155	34,155	34,155	34,155
株価収益率	—	—	—	12.46	10.28
従業員数	2,136	2,171	2,200	2,104	2,129
[外、平均臨時従業員数]	[936]	[880]	[828]	[928]	[867]

(単位：%)

	平成22年度中間	平成23年度中間	平成24年度中間	平成22年度	平成23年度
自己資本利益率	—	—	—	4.74	5.70
配当性向	—	—	—	27.74	25.27
単体自己資本比率(国内基準)	10.73	10.48	10.81	10.67	10.59

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 1株当たり情報の算定上の基礎は、28ページ「注記事項」の（1株当たり情報）に記載しております。
3. 平成22年度中間会計期間、平成22年度の潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
4. 平成23年度の1株当たり配当額70円のうち10円は創業60周年記念配当であります。
5. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。
6. 平成22年度中間会計期間の平均臨時従業員数は、第2四半期会計期間における平均雇用人員数であります。

単体自己資本比率（国内基準）

(単位：百万円)

		平成23年9月30日	平成24年9月30日
基本的項目（Tier1）	資本金	45,743	45,743
	資本準備金	38,351	38,351
	利益準備金	10,087	10,087
	その他利益剰余金	61,898	68,831
	自己株式（△）	901	898
	社外流出予定額（△）	1,016	1,016
	新株予約権	6	25
	計 (A)	154,169	161,124
補完的項目（Tier2）	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	5,665	5,665
	一般貸倒引当金	9,389	8,627
	負債性資本調達手段等	25,700	31,500
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注1)	25,700	31,500
	計	40,755	45,793
	うち自己資本への算入額 (B)	40,755	45,793
控除項目	控除項目 (C) (注2)	23	23
自己資本額	(A)＋(B)－(C) (D)	194,901	206,894
リスク・アセット等	資産（オン・バランス）項目	1,736,749	1,796,417
	オフ・バランス取引等項目	14,843	14,880
	信用リスク・アセットの額 (E)	1,751,592	1,811,297
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 ((G)／8%) (F)	107,537	102,543
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	8,603	8,203
	計(E)＋(F) (H)	1,859,129	1,913,841
単体自己資本比率（国内基準）＝(D)／(H)×100(%)		10.48	10.81
(参考) Tier1比率＝(A)／(H)×100(%)		8.29	8.41

(注) 1. 告示第41条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
2. 告示第43条第1項第1号から第5号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額が含まれております。

主要な経営指標

部門別粗利益の状況

(単位：百万円)

	平成23年度中間			平成24年度中間		
	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門
資金運用収支	25,692	25,277	414	24,755	24,359	396
資金運用収益	(33)			(27)		
	28,389	27,951	471	26,742	26,306	464
資金調達費用	(33)			(27)		
	2,696	2,674	56	1,987	1,946	67
役務取引等収支	2,014	1,996	18	1,822	1,805	17
役務取引等収益	4,449	4,410	39	4,387	4,350	37
役務取引等費用	2,434	2,413	20	2,564	2,544	20
その他業務収支	59	△44	103	2,540	2,464	75
その他業務収益	738	634	103	3,002	2,922	80
その他業務費用	678	678	—	462	457	5
業務粗利益	27,766	27,229	537	29,118	28,630	488
業務粗利益率(%)	1.54	1.52	1.62	1.58	1.56	1.42

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。
2. 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用（平成23年度中間1百万円、平成24年度中間0百万円）を控除しております。
3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国際業務部門と国内業務部門の間の資金貸借の利息であります。
4. 業務粗利益＝（資金運用収支＋金銭の信託運用見合費用）＋役務取引等収支＋その他業務収支
5. 業務粗利益率＝$\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}}$ ÷183×365×100
6. 特定取引はありません。

資金運用・調達勘定平均残高等

(1) 平成23年度中間

(単位：百万円、%)

	合　計			国内業務部門			国際業務部門		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	3,589,298	28,389	1.57	(48,595) 3,572,016	(33) 27,951	1.56	65,877	471	1.42
貸出金	2,774,494	24,406	1.75	2,774,461	24,406	1.75	32	0	0.81
商品有価証券	367	2	1.17	367	2	1.17	—	—	—
有価証券	691,515	3,822	1.10	628,767	3,355	1.06	62,748	467	1.48
コールローン	114,054	63	0.11	114,032	63	0.11	21	0	4.83
買入金銭債権	5,770	23	0.79	5,770	23	0.79	—	—	—
預け金	21	4	41.69	21	4	41.69	—	—	—
資金調達勘定	3,505,910	2,696	0.15	3,488,618	2,674	0.15	(48,595) 65,887	(33) 56	0.17
預金	3,453,293	1,413	0.08	3,436,272	1,391	0.08	17,020	22	0.25
譲渡性預金	16,794	10	0.12	16,794	10	0.12	—	—	—
コールマネー	471	0	0.22	273	0	0.12	197	0	0.36
借用金	17,775	142	1.60	17,775	142	1.60	—	—	—
社債	18,994	169	1.77	18,994	169	1.77	—	—	—

(2) 平成24年度中間

(単位：百万円、%)

	合　計			国内業務部門			国際業務部門		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	3,665,923	26,742	1.45	(49,055) 3,646,807	(27) 26,306	1.43	68,170	464	1.35
貸出金	2,834,547	23,005	1.61	2,834,450	23,005	1.61	97	0	0.85
商品有価証券	236	0	0.76	236	0	0.76	—	—	—
有価証券	691,970	3,588	1.03	626,010	3,126	0.99	65,960	462	1.39
コールローン	128,573	69	0.10	128,573	69	0.10	—	—	—
買入金銭債権	2,160	14	1.34	2,160	14	1.34	—	—	—
預け金	6,320	6	0.20	6,320	6	0.20	—	—	—
資金調達勘定	3,605,400	1,987	0.10	3,586,275	1,946	0.10	(49,055) 68,180	(27) 67	0.19
預金	3,539,044	1,195	0.06	3,521,312	1,162	0.06	17,732	33	0.37
譲渡性預金	34,412	27	0.16	34,412	27	0.16	—	—	—
コールマネー	1,593	7	0.90	273	0	0.12	1,320	7	1.07
借用金	21,769	138	1.26	21,769	138	1.26	—	—	—
社債	10,000	65	1.29	10,000	65	1.29	—	—	—

(注) 1. 区分欄には、資金運用勘定、資金調達勘定のうち、主な科目を表示しております。
2. 国内業務部門では、資金運用勘定から無利息預け金の平均残高（平成23年度中間25,024百万円、平成24年度中間53,861百万円）を、資金調達勘定から金銭の信託運用見合額の平均残高（平成23年度中間1,498百万円、平成24年度中間1,499百万円）及び利息（平成23年度中間1百万円、平成24年度中間0百万円）を、それぞれ控除しております。
3. 国際業務部門では、資金運用勘定から無利息預け金の平均残高（平成23年度中間一百万円、平成24年度中間154百万円）を控除しております。
4. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は月次カレント方式（前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。
5. 全店分では、資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（平成23年度中間25,024百万円、平成24年度中間54,016百万円）を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高（平成23年度中間1,498百万円、平成24年度中間1,499百万円）及び利息（平成23年度中間1百万円、平成24年度中間0百万円）を、それぞれ控除しております。
6. ( ) 内は、国内業務部門と国際業務部門との間の資金貸借の平均残高及び利息で全店分では相殺しております。

資金利鞘

(単位：%)

		平成23年度中間	平成24年度中間
資金運用利回り	国内業務部門	1.56	1.43
	国際業務部門	1.42	1.35
	合計	1.57	1.45
資金調達原価	国内業務部門	1.16	1.11
	国際業務部門	0.49	0.56
	合計	1.17	1.11
総資金利鞘	国内業務部門	0.40	0.32
	国際業務部門	0.93	0.79
	合計	0.40	0.34

受取・支払利息の分析

(1) 平成23年度中間

(単位：百万円)

	合計			国内業務部門			国際業務部門		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	888	△1,748	△860	853	△1,795	△942	122	△44	78
貸出金	660	△1,556	△895	660	△1,556	△895	—	—	—
商品有価証券	△0	0	△0	△0	0	△0	—	—	—
有価証券	360	△250	110	251	△246	4	134	△29	105
コールローン	△11	△32	△44	△10	△4	△15	△35	6	△28
買入金銭債権	△30	18	△11	△30	18	△11	—	—	—
預け金	△2	6	3	△2	6	3	—	—	—
支払利息	88	△905	△817	85	△905	△820	14	△15	△0
預金	47	△748	△701	44	△748	△703	3	△1	2
譲渡性預金	△0	△4	△4	△0	△4	△4	—	—	—
コールマネー	0	0	0	0	△0	0	0	0	0
借用金	7	△1	6	7	△1	6	—	—	—
社債	8	△6	2	8	△6	2	—	—	—

(2) 平成24年度中間

(単位：百万円)

	合計			国内業務部門			国際業務部門		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	558	△2,204	△1,646	539	△2,184	△1,645	15	△22	△6
貸出金	486	△1,887	△1,400	486	△1,887	△1,401	0	0	0
商品有価証券	△0	△0	△1	△0	△0	△1	—	—	—
有価証券	2	△236	△234	△13	△214	△228	22	△28	△5
コールローン	7	△1	6	7	△1	6	△0	—	△0
買入金銭債権	△24	15	△8	△24	15	△8	—	—	—
預け金	6	△4	2	6	△4	2	—	—	—
支払利息	54	△764	△709	54	△781	△727	2	9	11
預金	29	△247	△218	27	△256	△229	1	9	11
譲渡性預金	14	3	17	14	3	17	—	—	—
コールマネー	5	1	6	△0	△0	△0	6	0	6
借用金	25	△30	△4	25	△30	△4	—	—	—
社債	△58	△45	△103	△58	△45	△103	—	—	—

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減要因に含めております。

利益率

(単位：%)

	平成23年度中間	平成24年度中間
総資産経常利益率	0.60	0.53
純資産経常利益率	13.87	11.71
総資産中間純利益率	0.36	0.35
純資産中間純利益率	8.39	7.65

主要な経営指標

ROE（株主資本利益率）

（単位：%）

	平成23年度中間	平成24年度中間
業務純益ベース（一般貸倒引当金繰入前）	12.26	12.36
業務純益ベース	12.26	13.39
中間純利益ベース	8.39	7.65

（注）業務純益ベース（一般貸倒引当金繰入前）のROE算出のための算式

$$\frac{\text{業務純益（一般貸倒引当金繰入前）}}{\text{（期首純資産額＋中間期末純資産額）}\div 2}\div 183\times 365\times 100$$

中間純利益ベースのROE算出のための算式

$$\frac{\text{中間純利益}}{\text{（期首純資産額＋中間期末純資産額）}\div 2}\div 183\times 365\times 100$$

業務純益ベースのROE算出のための算式

$$\frac{\text{業務純益}}{\text{（期首純資産額＋中間期末純資産額）}\div 2}\div 183\times 365\times 100$$

従業員1人当たり及び1店舗当たりの預金・貸出金残高

（単位：百万円）

		平成23年9月30日	平成24年9月30日
預金	従業員1人当たり	1,644	1,666
	1店舗当たり	37,724	38,837
貸出金	従業員1人当たり	1,318	1,327
	1店舗当たり	30,250	30,936

（注）1. 預金は、譲渡性預金を含んでおります。
2. 従業員1人当たり及び1店舗当たりは、各年度の中間期末日現在の従業員数（本部人員を含む。）及び店舗数で算出しております。

役務取引等収支の状況

（単位：百万円）

	平成23年度中間			平成24年度中間		
	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門
役務取引等収益	4,449	4,410	39	4,387	4,350	37
預金・貸出業務	1,293	1,293	—	1,337	1,337	—
為替業務	1,149	1,110	39	1,134	1,097	37
証券関連業務	688	688	—	501	501	—
代理業務	1,076	1,076	—	1,177	1,177	—
保護預り・貸金庫業務	221	221	—	215	215	—
保証業務	19	19	0	20	20	0
役務取引等費用	2,434	2,413	20	2,564	2,544	20
為替業務	285	265	20	286	266	20

その他業務収支の状況

（単位：百万円）

	平成23年度中間			平成24年度中間		
	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門
その他業務収益	738	634	103	3,002	2,922	80
外国為替売買益	96	—	96	80	—	80
商品有価証券売買益	—	—	—	1	1	—
国債等債券売却益	87	80	7	2,470	2,470	—
国債等債券償還益	0	0	—	—	—	—
金融派生商品収益	553	553	—	449	449	—
その他	—	—	—	—	—	—
その他業務費用	678	678	—	462	457	5
国債等債券売却損	0	0	—	461	455	5
国債等債券償還損	500	500	—	1	1	—
国債等債券償却	120	120	—	—	—	—
債券費・社債費	56	56	—	—	—	—

営業経費の内訳

（単位：百万円）

	平成23年度中間	平成24年度中間
給料・手当	7,172	7,295
退職給付費用	828	945
福利厚生費	81	81
減価償却費	988	1,153
土地建物機械賃借料	718	676
営繕費	82	25
消耗品費	227	358
給水光熱費	138	160
旅費	11	15
通信費	372	361
広告宣伝費	195	192
租税公課	942	923
その他	6,471	6,529
合計	18,231	18,719

（注）中間損益計算書中「営業経費」の内訳であります。

中間貸借対照表

当行の前中間会計期間（自平成23年4月1日至平成23年9月30日）及び当中間会計期間（自平成24年4月1日至平成24年9月30日）の中間財務諸表（中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書）は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

中間貸借対照表

[資産の部]

(単位：百万円)

(資産の部)	前中間会計期間 (平成23年9月30日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
現金預け金	57,825	105,088
コールローン	80,520	140,000
買入金銭債権	3,378	2,040
商品有価証券	219	228
金銭の信託	1,500	1,498
有価証券	723,147	677,689
貸出金	2,813,314	2,877,070
外国為替	3,601	2,433
その他資産	13,694	11,743
その他の資産		11,743
有形固定資産	34,226	34,856
無形固定資産	2,663	3,117
繰延税金資産	8,856	6,589
支払承諾見返	10,233	9,530
貸倒引当金	△14,395	△13,417
資産の部合計	3,738,787	3,858,470

[負債の部及び純資産の部]

(単位：百万円)

(負債の部)	前中間会計期間 (平成23年9月30日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
預金	3,495,260	3,580,617
譲渡性預金	13,040	31,290
コールマネー	—	1,164
借用金	17,774	21,842
外国為替	116	94
社債	10,000	10,000
その他負債	12,267	13,606
未払法人税等	1,256	3,620
リース債務	397	321
資産除去債務	707	702
その他の負債	9,905	8,962
賞与引当金	1,201	1,186
退職給付引当金	5,522	5,518
睡眠預金払戻損失引当金	211	236
偶発損失引当金	825	680
再評価に係る繰延税金負債	5,639	4,937
支払承諾	10,233	9,530
負債の部合計	3,572,092	3,680,704
(純資産の部)		
資本金	45,743	45,743
資本剰余金	38,351	38,351
資本準備金	38,351	38,351
利益剰余金	71,986	78,918
利益準備金	10,087	10,087
その他利益剰余金	61,898	68,831
不動産圧縮積立金	395	419
別途積立金	53,560	60,560
繰越利益剰余金	7,943	7,851
自己株式	△901	△898
株主資本合計	155,179	162,115
その他有価証券評価差額金	6,085	9,384
繰延ヘッジ損益	△1,528	△1,413
土地再評価差額金	6,951	7,653
評価・換算差額等合計	11,508	15,624
新株予約権	6	25
純資産の部合計	166,694	177,765
負債及び純資産の部合計	3,738,787	3,858,470

中間損益計算書

中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
経常収益	38,320	35,318
資金運用収益	28,389	26,742
(うち貸出金利息)	(24,406)	(23,005)
(うち有価証券利息配当金)	(3,825)	(3,589)
役務取引等収益	4,449	4,387
その他業務収益	738	3,002
その他経常収益	4,744	1,184
経常費用	27,084	25,027
資金調達費用	2,698	1,987
(うち預金利息)	(1,413)	(1,195)
役務取引等費用	2,434	2,564
その他業務費用	678	462
営業経費	18,231	18,719
その他経常費用	3,042	1,292
経常利益	11,235	10,290
特別利益	0	0
特別損失	22	24
税引前中間純利益	11,213	10,266
法人税、住民税及び事業税	1,158	3,512
法人税等調整額	3,255	32
法人税等合計	4,414	3,544
中間純利益	6,799	6,722

中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	45,743	45,743
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	45,743	45,743
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	38,351	38,351
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	38,351	38,351
その他資本剰余金		
当期首残高	—	—
当中間期変動額		
自己株式の処分	—	△1
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	1
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	—	—
資本剰余金合計		
当期首残高	38,351	38,351
当中間期変動額		
自己株式の処分	—	△1
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	1
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	38,351	38,351
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	10,087	10,087
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	10,087	10,087
その他利益剰余金		
不動産圧縮積立金		
当期首残高	399	423
当中間期変動額		
不動産圧縮積立金の取崩	△4	△4
当中間期変動額合計	△4	△4
当中間期末残高	395	419
別途積立金		
当期首残高	48,560	53,560
当中間期変動額		
別途積立金の積立	5,000	7,000
当中間期変動額合計	5,000	7,000
当中間期末残高	53,560	60,560
繰越利益剰余金		
当期首残高	7,156	9,481
当中間期変動額		
剰余金の配当	△1,016	△1,355
中間純利益	6,799	6,722
不動産圧縮積立金の取崩	4	4
別途積立金の積立	△5,000	△7,000
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	△1
当中間期変動額合計	786	△1,630
当中間期末残高	7,943	7,851
利益剰余金合計		
当期首残高	66,203	73,553
当中間期変動額		
剰余金の配当	△1,016	△1,355
中間純利益	6,799	6,722
不動産圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	△1
当中間期変動額合計	5,782	5,365
当中間期末残高	71,986	78,918
自己株式		
当期首残高	△900	△905
当中間期変動額		
自己株式の取得	△1	△1
自己株式の処分	—	8
当中間期変動額合計	△1	6
当中間期末残高	△901	△898
株主資本合計		
当期首残高	149,398	156,743
当中間期変動額		
剰余金の配当	△1,016	△1,355
中間純利益	6,799	6,722
自己株式の取得	△1	△1
自己株式の処分	—	6
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	—
当中間期変動額合計	5,781	5,372
当中間期末残高	155,179	162,115
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,379	9,677
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	4,705	△292
当中間期変動額合計	4,705	△292
当中間期末残高	6,085	9,384
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△1,477	△1,408
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△50	△4
当中間期変動額合計	△50	△4
当中間期末残高	△1,528	△1,413
土地再評価差額金		
当期首残高	6,951	7,653
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	6,951	7,653
評価・換算差額等合計		
当期首残高	6,853	15,921
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	4,654	△297
当中間期変動額合計	4,654	△297
当中間期末残高	11,508	15,624
新株予約権		
当期首残高	—	19
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	6	5
当中間期変動額合計	6	5
当中間期末残高	6	25
純資産合計		
当期首残高	156,252	172,684
当中間期変動額		
剰余金の配当	△1,016	△1,355
中間純利益	6,799	6,722
自己株式の取得	△1	△1
自己株式の処分	—	6
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	4,661	△291
当中間期変動額合計	10,442	5,081
当中間期末残高	166,694	177,765

重要な会計方針

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法
　商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
2. 有価証券の評価基準及び評価方法
(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
　なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
　デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
4. 固定資産の減価償却の方法
(1) 有形固定資産（リース資産を除く）
　有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年４月１日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
　また、主な耐用年数は次のとおりであります。
　建　物　15年～50年
　その他　 4年～20年
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)
　当行は、法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。
　これにより、従来の方法に比べて、当中間会計期間の経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ11百万円増加しております。
(2) 無形固定資産（リース資産を除く）
　無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
(3) リース資産
　所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
5. 引当金の計上基準
(1) 貸倒引当金
　貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
　破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
　すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
　なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は12,409百万円であります。
(2) 賞与引当金
　賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。
(3) 退職給付引当金
　退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。
　過去勤務債務：その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理
　数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定率法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理
　なお、退職給付引当金の当中間会計期間末残高には、執行役員分61百万円が含まれております。
(4) 睡眠預金払戻損失引当金
　睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。
(5) 偶発損失引当金
　偶発損失引当金は、信用保証協会等に対する責任共有制度負担金及び保証協会負担金等の支払いに備えるため、過去の実績に基づき、将来の支払見込額を計上しております。
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
　外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。
7. リース取引の処理方法
　所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
8. ヘッジ会計の方法
金利リスク・ヘッジ
　金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。
　なお、一部の資産については金利スワップの特例処理を行っております。
9. 消費税等の会計処理
　消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。
　ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

追加情報

(その他有価証券に係る時価の算定方法について)
　その他有価証券のうち変動利付国債については、売り手と買い手の希望する価格の差が著しく大きいため、市場価格が公正な評価額を示していないとの判断の下、経営者の合理的な見積りによる価額によって評価しております。
　これにより、市場価格をもって中間貸借対照表価額とした場合に比べ、「有価証券」が160百万円増加、「繰延税金資産」が56百万円減少、「その他有価証券評価差額金」が103百万円増加しております。
　なお、経営者の合理的な見積りによる価額は、国債の利回りから見積もった将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算出しており、国債の利回り及び同利回りのボラティリティが主要なファクターであります。

注記事項

(中間貸借対照表関係)
1. 関係会社の株式及び出資金の総額

株式	3,532百万円
出資金	119百万円

2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	1,722百万円
延滞債権額	52,735百万円

　なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
　また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3カ月以上延滞債権額	4百万円

　なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	19,205百万円

　なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権

注記事項

及び３カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額　73,668百万円

なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。　19,706百万円

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	58,308百万円
計	58,308百万円

担保資産に対応する債務

預金	2,225百万円
借用金	100百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券　17,364百万円

また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金　1,766百万円

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高　239,212百万円

うち契約残存期間が1年以内のもの　228,445百万円

このほかに総合口座の当座貸越契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高　293,489百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法に基づいて、（奥行価格補正、側方路線影響加算、不整形地補正による補正等）合理的な調整を行って算出。

10. 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額　25,726百万円

11. 借用金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

劣後特約付借入金　21,500百万円

12. 社債は、劣後特約付社債であります。

13. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第２条第３項）による社債に対する当行の保証債務の額　6,222百万円

（中間損益計算書関係）

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

償却債権取立益　343百万円

2. 減価償却実施額は次のとおりであります。

有形固定資産	767百万円
無形固定資産	385百万円

3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

貸出金償却	1百万円
貸倒引当金繰入額	422百万円
その他の債権売却損等	288百万円
株式等売却損	218百万円
株式等償却	182百万円

4. 減損損失

当中間会計期間において、当行は埼玉県内の営業用店舗について減損損失を計上しております。

この営業用店舗は賃借店舗であり、営業キャッシュ・フローの低下により帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。そのため、営業用店舗について17百万円（建物17百万円）を減損損失として特別損失に計上しております。

営業用店舗については継続的な収支の把握を行っている単位である各営業店を、遊休資産については各資産をグルーピングの最小単位としてグルーピングを行っております。また、本部、事務センター、厚生施設等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

なお、減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であります。正味売却価額は、路線価を基準に奥行価格補正等の合理的な調整を加味した価額、又は固定資産税評価額からそれぞれ処分費用見込額を控除して算出しております。

（中間株主資本等変動計算書関係）

自己株式の種類及び株式数に関する事項　（単位：千株）

	当事業年度期首株式数	当中間会計期間増加株式数	当中間会計期間減少株式数	当中間会計期間末株式数	摘要
自己株式					
普通株式	278	0	2	276	(注)
合　計	278	0	2	276	

(注) 自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。また、自己株式の株式数の減少のうち2千株はストック・オプションの権利行使、0千株は単元未満株式の買増請求による減少であります。

（リース取引関係）

（借手側）

ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として、現金自動預金支払機及び自動車であります。

(イ) 無形固定資産

該当事項はありません。

②リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額　（単位：百万円）

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間会計期間末残高相当額
有形固定資産	339	323	16
無形固定資産	25	22	2
合計	364	346	18

②未経過リース料中間会計期間末残高相当額

1年内	21百万円
1年超	―百万円
合計	21百万円

③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	47百万円
減価償却費相当額	40百万円
支払利息相当額	1百万円

④減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

⑤利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各中間会計期間への配分方法については、利息法によっております。

注記事項

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

該当事項はありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式等の中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	当中間会計期間（平成24年９月30日）
子会社株式	3,532
関連会社株式	—
組合出資金	119
合計	3,651

これらについては、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(資産除去債務関係)

当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	714百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	1百万円
その他増減額（△は減少）	△13百万円
当中間会計期間末残高	702百万円

(１株当たり情報)

１株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

（1）1株当たり中間純利益金額	198.44円
(算定上の基礎)	
中間純利益	6,722百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円
普通株式に係る中間純利益	6,722百万円
普通株式の期中平均株式数	33,877千株
（2）潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	198.38円
(算定上の基礎)	
中間純利益調整額	—百万円
普通株式増加数	9千株
うち新株予約権	9千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

(重要な後発事象)

当行は、平成24年11月8日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式取得に係る事項について次のとおり決議いたしました。

1.自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上を通じて株主の皆さまへの利益還元を図るため

2.取得に係る事項の内容

（1）取得対象株式の種類　当行普通株式

（2）取得する株式の総数　350,000株（上限）

（3）株式の取得価額の総額　1,000百万円（上限）

（4）取得期間　平成24年11月9日から平成24年12月20日まで

預金に関する指標

科目別預金残高

(単位：百万円)

			平成23年度中間			平成24年度中間		
			合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門
預金	流動性預金	中間期末残高	1,638,349	1,638,349	—	1,740,076	1,740,076	—
		平均残高	1,635,285	1,635,285	—	1,711,791	1,711,791	—
	有利息預金	中間期末残高	1,409,214	1,409,214	—	1,495,686	1,495,686	—
		平均残高	1,406,280	1,406,280	—	1,475,603	1,475,603	—
	定期性預金	中間期末残高	1,816,998	1,816,998	—	1,811,297	1,811,297	—
		平均残高	1,787,616	1,787,616	—	1,797,024	1,797,024	—
	固定金利定期預金	中間期末残高	1,804,875	1,804,875	—	1,800,041	1,800,041	—
		平均残高	1,775,256	1,775,256	—	1,785,521	1,785,521	—
	変動金利定期預金	中間期末残高	625	625	—	581	581	—
		平均残高	628	628	—	591	591	—
	その他	中間期末残高	39,913	22,595	17,317	29,243	11,894	17,348
		平均残高	30,391	13,370	17,020	30,228	12,495	17,732
	合計	中間期末残高	3,495,260	3,477,942	17,317	3,580,617	3,563,268	17,348
		平均残高	3,453,293	3,436,272	17,020	3,539,044	3,521,312	17,732
譲渡性預金		中間期末残高	13,040	13,040	—	31,290	31,290	—
		平均残高	16,794	16,794	—	34,412	34,412	—
総合計		中間期末残高	3,508,300	3,490,982	17,317	3,611,907	3,594,558	17,348
		平均残高	3,470,088	3,453,067	17,020	3,573,457	3,555,724	17,732

(注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金（無利息型を含む）＋貯蓄預金＋通知預金
2. 有利息預金＝流動性預金－当座預金－普通預金（無利息型）
3. 定期性預金＝定期預金＋定期積金

定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	区　分	平成23年9月30日	平成24年9月30日
定期預金	3か月未満	464,553	459,147
	3か月以上6か月未満	424,309	432,888
	6か月以上1年未満	656,795	653,543
	1年以上2年未満	85,927	78,676
	2年以上3年未満	62,626	53,215
	3年以上	27,561	35,305
	合計	1,721,774	1,712,778
固定金利定期預金	3か月未満	464,386	459,067
	3か月以上6か月未満	424,274	432,859
	6か月以上1年未満	656,658	653,467
	1年以上2年未満	85,706	78,551
	2年以上3年未満	62,561	52,945
	3年以上	27,561	35,305
	合計	1,721,149	1,712,196
変動金利定期預金	3か月未満	166	79
	3か月以上6か月未満	34	29
	6か月以上1年未満	137	76
	1年以上2年未満	220	125
	2年以上3年未満	65	270
	3年以上	0	0
	合計	624	581
その他	3か月未満	—	—
	3か月以上6か月未満	—	—
	6か月以上1年未満	—	—
	1年以上2年未満	—	—
	2年以上3年未満	—	—
	3年以上	—	—
	合計	—	—

(注) 預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

預金者別預金残高

(単位：百万円)

	平成23年9月30日		平成24年9月30日	
	金　額	構成比（%）	金　額	構成比（%）
個人預金	2,572,353	73.6	2,666,784	74.5
法人預金	700,232	20.0	719,298	20.1
その他預金	222,675	6.4	194,534	5.4
総預金	3,495,260	100.0	3,580,617	100.0

(注) その他預金は、公的機関、金融機関より受入れた預金です。

財形貯蓄残高

(単位：百万円)

平成23年9月30日	平成24年9月30日
16,065	15,978

貸出金に関する指標

科目別貸出金残高

(単位：百万円)

		平成23年度中間			平成24年度中間		
		合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門
手形貸付	中間期末残高	148,987	148,987	—	148,400	148,322	77
	平均残高	145,391	145,359	32	142,442	142,345	97
証書貸付	中間期末残高	2,465,440	2,465,440	—	2,517,313	2,517,313	—
	平均残高	2,440,603	2,440,603	—	2,495,998	2,495,998	—
当座貸越	中間期末残高	180,908	180,908	—	191,732	191,732	—
	平均残高	170,758	170,758	—	178,470	178,470	—
割引手形	中間期末残高	17,978	17,978	—	19,624	19,624	—
	平均残高	17,740	17,740	—	17,636	17,636	—
合計	中間期末残高	2,813,314	2,813,314	—	2,877,070	2,876,993	77
	平均残高	2,774,494	2,774,461	32	2,834,547	2,834,450	97

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	区　分	平成23年9月30日	平成24年9月30日
貸出金	1年以下	374,287	363,897
	1年超3年以下	228,159	222,295
	3年超5年以下	301,045	345,223
	5年超7年以下	174,074	178,847
	7年超	1,554,840	1,575,073
	期間の定めのないもの	180,908	191,732
	合計	2,813,314	2,877,070
固定金利	1年以下	—	—
	1年超3年以下	108,406	103,508
	3年超5年以下	183,498	194,958
	5年超7年以下	114,462	102,612
	7年超	976,477	936,669
	期間の定めのないもの	171,380	183,021
	合計	—	—
変動金利	1年以下	—	—
	1年超3年以下	119,752	118,787
	3年超5年以下	117,546	150,265
	5年超7年以下	59,611	76,234
	7年超	578,362	638,404
	期間の定めのないもの	9,527	8,710
	合計	—	—

(注) 1. 残存期間別1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。
2.「期間の定めのないもの」は当座貸越です。

貸出金業種別内訳

(単位：百万円)

	平成23年9月30日		平成24年9月30日	
	金　額	構成比（%）	金　額	構成比（%）
国内店分	2,813,314		2,877,070	
製造業	294,684	10.47	289,520	10.06
農業、林業	2,202	0.08	2,372	0.08
漁業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	4,497	0.16	4,279	0.15
建設業	137,461	4.89	131,198	4.56
電気・ガス・熱供給・水道業	14,805	0.53	11,916	0.41
情報通信業	8,858	0.32	10,492	0.37
運輸業、郵便業	93,187	3.31	99,029	3.44
卸売業、小売業	222,187	7.90	229,802	7.99
金融業、保険業	78,615	2.79	105,537	3.67
不動産業、物品賃貸業	551,230	19.59	595,467	20.70
各種サービス業	206,503	7.34	206,638	7.18
地方公共団体	174,713	6.21	182,058	6.33
その他	1,024,372	36.41	1,008,762	35.06
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	2,813,314	100.00	2,877,070	100.00

貸出金使途別残高

(単位：百万円)

	平成23年9月30日		平成24年9月30日	
	金　額	構成比（%）	金　額	構成比（%）
設備資金	1,597,729	56.79	1,656,743	57.58
運転資金	1,215,585	43.21	1,220,327	42.42
合計	2,813,314	100.00	2,877,070	100.00

中小企業等に対する貸出金残高

(単位：百万円)

	平成23年9月30日	平成24年9月30日
総貸出金残高（A）	2,813,314	2,877,070
中小企業等貸出金残高（B）	2,239,705	2,297,955
比率 $\frac{(B)}{(A)}$ (%)	79.61	79.87

(注) 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

個人ローン残高

(単位：百万円)

	平成23年9月30日	平成24年9月30日
個人ローン	1,205,173	1,247,396
住宅ローン	821,031	843,603
その他ローン	384,141	403,792

特定海外債権残高

該当事項はありません。

貸出金及び支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	平成23年9月30日		平成24年9月30日	
	貸出金	支払承諾見返	貸出金	支払承諾見返
有価証券	5,089	—	4,907	—
債権	555	—	450	—
商品	165	—	765	—
不動産	567,012	4,792	570,915	4,279
その他	81,026	353	77,035	456
計	653,848	5,145	654,073	4,736
保証	1,597,389	2,952	1,661,582	1,968
信用	562,076	2,134	561,414	2,825
合計	2,813,314	10,233	2,877,070	9,530

預貸率

(単位：百万円)

		平成23年度中間			平成24年度中間		
		合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門
預金	中間期末残高	3,508,300	3,490,982	17,317	3,611,907	3,594,558	17,348
	期中平均残高	3,470,088	3,453,067	17,020	3,573,457	3,555,724	17,732
貸出金	中間期末残高	2,813,314	2,813,314	—	2,877,070	2,876,993	77
	期中平均残高	2,774,494	2,774,461	32	2,834,547	2,834,450	97
預貸率（%）	中間期末値	80.19	80.58	—	79.65	80.03	0.44
	期中平均値	79.95	80.34	0.19	79.32	79.71	0.54

(注) 預貸率＝$\frac{貸出金}{預金}$×100

預金には、譲渡性預金を含んでおります。

貸出金に関する指標

貸倒引当金の内訳

(単位：百万円)

	平成23年度中間				平成24年度中間			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
一般貸倒引当金	13,248	8,564	13,248	8,564	8,849	7,947	8,849	7,947
個別貸倒引当金	5,134	5,831	5,134	5,831	5,638	5,470	5,638	5,470
合計	18,382	14,395	18,382	14,395	14,488	13,417	14,488	13,417

(注) 償却・引当基準

ア.一般貸倒引当金

正常先債権		今後1年間の予想損失額を貸倒実績率により算出し、一般貸倒引当金に計上
要注意先債権		要管理債権（3ヵ月以上延滞債権もしくは貸出条件緩和債権のある要注意先債権）と要管理先債権以外の要注意先債権を区分し、その区分毎に今後の一定期間における予想損失額を一般貸倒引当金に計上
	要管理先債権	今後3年間の予想損失額を貸倒実績率により算出し、一般貸倒引当金に計上
	要管理先債権以外の要注意先債権	今後1年間の予想損失額を貸倒実績率により算出し、一般貸倒引当金に計上

イ.個別貸倒引当金

破綻懸念先債権	担保・保証等により保全のない部分のうち、今後3年間の予想損失額を貸倒実績率により算出し、個別貸倒引当金に計上
実質破綻先債権 破綻先債権	予想損失額（担保・保証等により保全のない部分の全額）を個別貸倒引当金に計上もしくは貸倒償却

貸出金償却額

(単位：百万円)

	平成23年度中間	平成24年度中間
貸出金償却額	0	1

(注) 貸出金償却額は、貸出金及び貸出金利息の償却額から、すでに繰入済みの個別貸倒引当金の当該償却に係わる取崩額を控除した額を計上しております。

リスク管理債権

(単位：百万円)

	平成23年9月30日		平成24年9月30日	
	金額	割合(%)	金額	割合(%)
破綻先債権額	5,854	0.20	1,722	0.05
延滞債権額	47,270	1.68	52,735	1.83
3ヵ月以上延滞債権額	70	0.00	4	0.00
貸出条件緩和債権額	17,901	0.63	19,205	0.66
合計	71,097	2.52	73,668	2.56

(注) 割合は、貸出金に占める各債権額の比率を示しております。

金融再生法に基づく資産査定結果

(1) 平成23年9月30日

(単位：億円)

	与信残高	総与信残高比率(%)	担保・保証による保全額	引当額	保全率(%)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	163	0.57	142	20	100.00
危険債権	372	1.31	299	36	90.29
要管理債権	180	0.63	85	39	69.46
小計	715	2.52	527	95	87.26
正常債権	27,598				
合計	28,312				

(2) 平成24年9月30日

(単位：億円)

	与信残高	総与信残高比率(%)	担保・保証による保全額	引当額	保全率(%)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	123	0.42	113	9	100.00
危険債権	425	1.46	335	44	89.55
要管理債権	192	0.66	95	44	72.51
小計	740	2.55	544	98	86.86
正常債権	28,209				
合計	28,948				

(注) 資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」（平成10年法律第132号）第6条に基づき、当行の中間貸借対照表の社債（当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法（昭和23年法律第25号）第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。）、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに中間貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

- **破産更生債権及びこれらに準ずる債権**
  破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権。
- **危険債権**
  危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権。
- **要管理債権**
  要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権。
- **正常債権**
  正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外のものに区分される債権。

有価証券に関する指標

有価証券の種類別残高

(単位：百万円)

		平成23年度中間			平成24年度中間		
		合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門
国債	中間期末残高	261,759	261,759	—	226,722	226,722	—
	平均残高	256,057	256,057	—	245,432	245,432	—
地方債	中間期末残高	200,377	200,377	—	188,765	188,765	—
	平均残高	186,328	186,328	—	186,210	186,210	—
短期社債	中間期末残高	—	—	—	—	—	—
	平均残高	—	—	—	—	—	—
社債	中間期末残高	149,690	149,690	—	148,388	148,388	—
	平均残高	133,558	133,558	—	143,912	143,912	—
株式	中間期末残高	33,258	33,258	—	36,616	36,616	—
	平均残高	38,116	38,116	—	35,553	35,553	—
その他の証券	中間期末残高	78,061	13,536	64,525	77,196	14,904	62,292
	平均残高	77,453	14,704	62,748	80,861	14,901	65,960
うち外国証券	中間期末残高	64,525	—	64,525	62,292	—	62,292
	平均残高	62,748	—	62,748	65,960	—	65,960
合計	中間期末残高	723,147	658,622	64,525	677,689	615,396	62,292
	平均残高	691,515	628,767	62,748	691,970	626,010	65,960

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式を採用しております。外国株式・貸付有価証券はありません。

有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

	区　分	平成23年9月30日	平成24年9月30日
国債	1年以下	2,023	8,019
	1年超3年以下	25,422	60,851
	3年超5年以下	46,205	32,368
	5年超7年以下	60,806	58,040
	7年超10年以下	126,244	67,442
	10年超	1,056	—
	期間の定めのないもの	—	—
	合計	261,759	226,722
地方債	1年以下	7,348	20,284
	1年超3年以下	41,713	30,961
	3年超5年以下	30,311	34,627
	5年超7年以下	34,585	62,067
	7年超10年以下	71,616	29,283
	10年超	14,800	11,541
	期間の定めのないもの	—	—
	合計	200,377	188,765
短期社債	1年以下	—	—
	1年超3年以下	—	—
	3年超5年以下	—	—
	5年超7年以下	—	—
	7年超10年以下	—	—
	10年超	—	—
	期間の定めのないもの	—	—
	合計	—	—
社債	1年以下	21,905	23,590
	1年超3年以下	47,100	57,076
	3年超5年以下	42,661	23,712
	5年超7年以下	5,449	8,441
	7年超10年以下	12,576	11,043
	10年超	19,996	24,524
	期間の定めのないもの	—	—
	合計	149,690	148,388
株式	期間の定めのないもの	33,258	36,616
その他の証券	1年以下	12,534	10,223
	1年超3年以下	29,485	38,828
	3年超5年以下	19,467	14,298
	5年超7年以下	4,977	2,341
	7年超10年以下	4,880	3,345
	10年超	256	98
	期間の定めのないもの	6,459	8,061
	合計	78,061	77,196
うち外国証券	1年以下	12,465	9,930
	1年超3年以下	28,164	35,587
	3年超5年以下	16,760	12,690
	5年超7年以下	3,962	2,095
	7年超10年以下	3,014	1,988
	10年超	157	—
	期間の定めのないもの	0	0
	合計	64,525	62,292

有価証券に関する指標／為替・外貨建資産残高

商品有価証券の売買高、平均残高

(単位：百万円)

	平成23年度中間		平成24年度中間	
	売買高	平均残高	売買高	平均残高
商品国債	5,210	219	7,525	87
商品地方債	26	148	33	149
合計	5,237	367	7,559	236

(注) 各期における商品政府保証債、その他の商品有価証券の取扱はありません。

預証率

(単位：百万円)

		平成23年度中間			平成24年度中間		
		合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門
預金	中間期末残高	3,508,300	3,490,982	17,317	3,611,907	3,594,558	17,348
	期中平均残高	3,470,088	3,453,067	17,020	3,573,457	3,555,724	17,732
有価証券	中間期末残高	723,147	658,622	64,525	677,689	615,396	62,292
	期中平均残高	691,515	628,767	62,748	691,970	626,010	65,960
預証率(%)	中間期末値	20.61	18.86	372.60	18.76	17.12	359.06
	期中平均値	19.92	18.20	368.65	19.36	17.60	371.96

(注) 預証率＝$\frac{\text{有価証券}}{\text{預金}}$×100

預金には、譲渡性預金を含んでおります。

公共債の引受額

(単位：百万円)

	平成23年度中間	平成24年度中間
地方債・政府保証債	8,428	8,633
合計	8,428	8,633

公共債及び証券投資信託の窓口販売実績

(単位：百万円)

	平成23年度中間	平成24年度中間
国債	11,360	7,832
地方債・政府保証債	1,680	1,990
合計	13,040	9,822
投資信託	15,706	9,316

為替・外貨建資産残高

内国為替取扱高

(単位：口、百万円)

		平成23年度中間		平成24年度中間	
		口数	金額	口数	金額
送金為替	各地へ向けた分	2,945,366	2,447,774	2,977,969	2,509,098
	各地より受けた分	3,763,637	2,809,517	3,799,371	2,715,139
代金取立	各地へ向けた分	18,708	30,719	19,274	33,399
	各地より受けた分	27,004	38,202	26,010	40,907

外国為替取扱高

(単位：百万米ドル)

		平成23年度中間	平成24年度中間
		金額	金額
仕向為替	売渡為替	991	1,004
	買入為替	842	887
被仕向為替	支払為替	114	109
	取立為替	6	4
合計		1,954	2,006

外貨建資産残高

(単位：百万米ドル)

	平成23年9月30日	平成24年9月30日
外貨建資産残高	281	304

有価証券に関する指標／為替・外貨建資産残高

商品有価証券の売買高、平均残高

(単位：百万円)

	平成23年度中間		平成24年度中間	
	売買高	平均残高	売買高	平均残高
商品国債	5,210	219	7,525	87
商品地方債	26	148	33	149
合計	5,237	367	7,559	236

(注) 各期における商品政府保証債、その他の商品有価証券の取扱はありません。

預証率

(単位：百万円)

		平成23年度中間			平成24年度中間		
		合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門
預金	中間期末残高	3,508,300	3,490,982	17,317	3,611,907	3,594,558	17,348
	期中平均残高	3,470,088	3,453,067	17,020	3,573,457	3,555,724	17,732
有価証券	中間期末残高	723,147	658,622	64,525	677,689	615,396	62,292
	期中平均残高	691,515	628,767	62,748	691,970	626,010	65,960
預証率(%)	中間期末値	20.61	18.86	372.60	18.76	17.12	359.06
	期中平均値	19.92	18.20	368.65	19.36	17.60	371.96

(注) 預証率＝$\frac{\text{有価証券}}{\text{預金}}$×100

預金には、譲渡性預金を含んでおります。

公共債の引受額

(単位：百万円)

	平成23年度中間	平成24年度中間
地方債・政府保証債	8,428	8,633
合計	8,428	8,633

公共債及び証券投資信託の窓口販売実績

(単位：百万円)

	平成23年度中間	平成24年度中間
国債	11,360	7,832
地方債・政府保証債	1,680	1,990
合計	13,040	9,822
投資信託	15,706	9,316

為替・外貨建資産残高

内国為替取扱高

(単位：口、百万円)

		平成23年度中間		平成24年度中間	
		口数	金額	口数	金額
送金為替	各地へ向けた分	2,945,366	2,447,774	2,977,969	2,509,098
	各地より受けた分	3,763,637	2,809,517	3,799,371	2,715,139
代金取立	各地へ向けた分	18,708	30,719	19,274	33,399
	各地より受けた分	27,004	38,202	26,010	40,907

外国為替取扱高

(単位：百万米ドル)

		平成23年度中間	平成24年度中間
		金額	金額
仕向為替	売渡為替	991	1,004
	買入為替	842	887
被仕向為替	支払為替	114	109
	取立為替	6	4
合計		1,954	2,006

外貨建資産残高

(単位：百万米ドル)

	平成23年9月30日	平成24年9月30日
外貨建資産残高	281	304

有価証券時価情報

〈平成23年度中間〉

1.満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	平成23年9月30日		
		中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—
	地方債	7,991	8,350	358
	社債	3,400	3,418	18
	小計	11,391	11,769	377
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	2,338	2,324	△ 14
	小計	2,338	2,324	△ 14
合計		13,730	14,094	363

2.子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

子会社・子法人等株式及び関連法人等株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため記載しておりません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社・子法人等株式及び関連法人等株式等

(単位：百万円)

	平成23年9月30日
	中間貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式	3,532
関連法人等株式	—
組合出資金	237
合計	3,769

3.その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	平成23年9月30日		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	10,076	5,989	4,087
	債権	538,311	526,537	11,773
	国債	224,676	219,671	5,004
	地方債	182,288	177,670	4,618
	社債	131,346	129,196	2,150
	その他	52,673	51,750	922
	小計	601,062	584,277	16,784
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	15,817	20,955	△5,137
	債権	59,785	59,913	△128
	国債	37,083	37,158	△74
	地方債	10,096	10,125	△28
	社債	12,605	12,629	△24
	その他	27,245	28,624	△1,378
	小計	102,849	109,493	△6,644
合計		703,911	693,771	10,139

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

	平成23年9月30日
	中間貸借対照表計上額
株式	3,831
その他	748
合計	4,580

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(追加情報)

その他有価証券のうち変動利付国債については、売り手と買い手の希望する価格の差が著しく大きいため、市場価格が公正な評価額を示していないとの判断の下、経営者の合理的な見積りによる価額によって評価しております。

これにより、市場価格をもって中間貸借対照表価額とした場合に比べ、「有価証券」が377百万円増加、「繰延税金資産」が152百万円減少、「その他有価証券評価差額金」が224百万円増加しております。

なお、経営者の合理的な見積りによる価額は、国債の利回りから見積もった将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算出しており、国債の利回り及び同利回りのボラティリティが主要なファクターであります。

4.減損処理を行った有価証券

有価証券（売買目的有価証券を除く。）で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間期の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当中間期における減損処理額は719百万円（うち、株式719百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、次のとおりであります。

ア 期末時価が帳簿価額の50%以上下落した場合

イ 期末時価が帳簿価額の30%以上50%未満下落し、かつ次のいずれかに該当する場合

① 時価が過去1年間にわたり帳簿価額の30%以上下落、又は格付の著しい低下

② 発行会社が債務超過

③ 発行会社が2期連続の赤字決算

〈平成24年度中間〉

1.満期保有目的の債券

（単位：百万円）

	種類	平成24年9月30日		
		中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—
	地方債	7,993	8,286	292
	社債	1,778	1,782	4
	小計	9,771	10,069	297
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	4,944	4,911	△ 32
	小計	4,944	4,911	△ 32
合計		14,715	14,980	265

2.子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

子会社・子法人等株式及び関連法人等株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため記載しておりません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社・子法人等株式及び関連法人等株式等

（単位：百万円）

	平成24年9月30日
	中間貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式	3,532
関連法人等株式	—
組合出資金	119
合計	3,651

3.その他有価証券

（単位：百万円）

	種類	平成24年9月30日		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	18,041	13,042	4,998
	債権	522,199	508,798	13,401
	国債	215,758	210,427	5,331
	地方債	173,820	168,393	5,427
	社債	132,620	129,977	2,642
	その他	58,560	57,469	1,091
	小計	598,801	579,310	19,490
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	11,256	15,213	△3,957
	債権	26,960	27,013	△52
	国債	10,963	11,000	△36
	地方債	6,951	6,955	△4
	社債	9,045	9,057	△11
	その他	19,595	20,627	△1,031
	小計	57,812	62,853	△5,041
合計		656,613	642,163	14,449

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

	平成24年9月30日 中間貸借対照表計上額
株式	3,787
その他	505
合計	4,292

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(追加情報)
その他有価証券のうち変動利付国債については、売り手と買い手の希望する価格の差が著しく大きいため、市場価格が公正な評価額を示していないとの判断の下、経営者の合理的な見積りによる価額によって評価しております。
これにより、市場価格をもって中間貸借対照表価額とした場合に比べ、「有価証券」が160百万円増加、「繰延税金資産」が56百万円減少、「その他有価証券評価差額金」が103百万円増加しております。
なお、経営者の合理的な見積りによる価額は、国債の利回りから見積もった将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算出しており、国債の利回り及び同利回りのボラティリティが主要なファクターであります。

4.減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当中間会計期間における減損処理額は179百万円（うち、株式179百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、次のとおりであります。

ア 期末時価が帳簿価額の50%以上下落した場合

イ 期末時価が帳簿価額の30%以上50%未満下落し、かつ次のいずれかに該当する場合

① 時価が過去1年間にわたり帳簿価額の30%以上下落、又は格付の著しい低下

② 発行会社が債務超過

③ 発行会社が2期連続の赤字決算

金銭の信託関係

1.満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

2.その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

該当事項はありません。

その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。 (単位：百万円)

	平成23年9月30日	平成24年9月30日
評価差額	10,139	14,449
その他有価証券	10,139	14,449
その他の金銭の信託	—	—
（△）繰延税金負債	4,054	5,065
その他有価証券評価差額金	6,085	9,384

デリバティブ情報

〈平成23年度中間〉

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。

なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引 (単位：百万円)

区分	種類	平成23年9月30日			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約	—	—	—	—
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	—	—	—	—
	受取変動・支払固定	15,175	13,083	△319	△319
	受取変動・支払変動	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—
合計				△319	△319

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引 (単位：百万円)

区分	種類	平成23年9月30日			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	4,229	—	14	14
	為替予約				
	売建	820	5	71	71
	買建	810	4	△48	△48
	通貨オプション	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—
合計				38	38

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引、(4) 債券関連取引、(5) 商品関連取引、(6) クレジットデリバティブ取引

該当事項はありません。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。

なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	平成23年9月30日			
		主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	貸出金	—	—	—
	受取変動・支払固定		115,864	96,471	△2,568
金利スワップの特例処理	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	貸出金	—	—	—
	受取変動・支払固定		14,963	12,963	△578
合計					△3,147

(注) 1.主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、繰延ヘッジによっております。
2.時価の算定
店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引、(3) 株式関連取引、(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

〈平成24年度中間〉

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。

なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成24年9月30日			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約	—	—	—	—
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	—	—	—	—
	受取変動・支払固定	11,110	9,626	△264	△264
	受取変動・支払変動	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—
合計				△264	△264

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成24年9月30日			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	―	―	―	―
	通貨オプション	―	―	―	―
店頭	通貨スワップ	5,327	―	52	52
	為替予約				
	売建	578	―	8	8
	買建	533	―	△2	△2
	通貨オプション	―	―	―	―
	その他	―	―	―	―
合計				57	57

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引、(4) 債券関連取引、(5) 商品関連取引、(6) クレジットデリバティブ取引

該当事項はありません。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。

なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	平成24年9月30日			
		主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	貸出金	―	―	―
	受取変動・支払固定		73,061	67,676	△2,192
金利スワップの特例処理	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	貸出金	―	―	―
	受取変動・支払固定		11,873	8,083	△510
合計					△2,703

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号) に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引、(3) 株式関連取引、(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

オフバランス取引情報

1.金融派生商品及び先物外国為替取引

(単位：百万円)

	平成23年9月30日		平成24年9月30日	
	契約金額・想定元本額	信用リスク相当額	契約金額・想定元本額	信用リスク相当額
金利及び通貨スワップ	146,003	1,133	96,045	782
先物外国為替取引	5,729	57	6,379	63
金利及び通貨オプション	—	—	—	—
合計	151,732	1,191	102,425	846

(注) 1. 上記計数は、自己資本比率（国内基準）に基づくものであり、信用リスク相当額の算出に当たってはカレント・エクスポージャー方式を採用しております。
2. 国内基準の対象となっていない取引所取引、原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引契約等の契約額・想定元本額は、次のとおりであります。

自己資本比率（国内基準）の対象となっていない取引所取引、原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引契約等の契約額・想定元本額

(単位：百万円)

	平成23年9月30日	平成24年9月30日
	契約金額・想定元本額	契約金額・想定元本額
金利及び通貨スワップ	—	—
先物外国為替取引	587	565
金利及び通貨オプション	—	—
合計	587	565

2.与信関連取引

(単位：百万円)

	平成23年9月30日	平成24年9月30日
	契約金額・想定元本額	契約金額・想定元本額
コミットメント	247,289	267,583
保証取引	8,368	7,681
その他	101,039	77,012
合計	356,696	352,277

法定開示項目一覧

銀行法施行規則に基づく開示項目

□**連結情報**

銀行及び子会社等の主要な業務に関する事項

営業の概況…… 2
主要な経営指標等の推移…… 6

銀行及び子会社等の財産の状況に関する事項

中間連結貸借対照表…… 11
中間連結損益計算書…… 12
中間連結株主資本等変動計算書…… 13
破綻先債権額…… 7
延滞債権額…… 7
３カ月以上延滞債権額…… 7
貸出条件緩和債権額…… 7
自己資本の充実状況…… 6
セグメント情報…… 7～10
金融商品取引法に基づく監査証明…… 11

□**単体情報**

概況及び組織に関する事項

大株主一覧…… 4

主要な業務に関する事項

営業の概況…… 1～2
主要な経営指標等の推移…… 19
業務に関する指標
○主要な業務の状況を示す指標
業務粗利益及び業務粗利益率…… 20
資金運用収支、役務取引等収支、
その他業務収支…… 20
資金運用勘定・資金調達勘定平均残高等… 20～21
資金利鞘…… 21
受取利息・支払利息の分析…… 21
経常利益率、中間純利益率…… 21
○預金に関する指標
科目別預金残高…… 29
定期預金の残存期間別残高…… 29
○貸出金に関する指標
科目別貸出金残高…… 30
貸出金の残存期間別残高…… 30
貸出金業種別内訳…… 30
貸出金使途別内訳…… 31
中小企業等に対する貸出金残高…… 31
貸出金及び支払承諾見返の担保別内訳…… 31
特定海外債権残高…… 31
預貸率…… 31
○有価証券に関する指標
有価証券の種類別残高…… 33
有価証券の残存期間別残高…… 33
商品有価証券の平均残高…… 34
預証率…… 34

財産の状況に関する事項

中間貸借対照表…… 23
中間損益計算書…… 24
中間株主資本等変動計算書…… 25
破綻先債権額…… 32
延滞債権額…… 32
３カ月以上延滞債権額…… 32
貸出条件緩和債権額…… 32
自己資本の充実状況…… 19
有価証券、金銭の信託、デリバティブ取引、
取得原価または契約価額、時価、評価損益 … 33～40
貸倒引当金の内訳…… 32
貸出金償却…… 32
金融商品取引法に基づく監査証明…… 23

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示

□**資産の査定の公表** …… 32

自己資本の充実（バーゼルⅡ第3の柱（市場規律）に基づく開示）

Contents

●定量的な開示事項
連結情報…… 44～52
単体情報…… 53～61
●バーゼルⅡ（第3の柱）に基づく開示事項一覧 …… 62

定量的な開示事項（連結情報）

一.連結の範囲に関する事項

自己資本比率告示第31条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

平成23年度中間	平成24年度中間
該当ありません	該当ありません

二.自己資本の構成に関する事項

（連結自己資本の構成に関する事項）　（単位：百万円）

項目		平成23年9月30日	平成24年9月30日
基本的項目（Tier1）	資本金	45,743	45,743
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新株式申込証拠金	—	—
	資本剰余金	38,351	38,351
	利益剰余金	72,095	79,714
	自己株式（△）	901	898
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額（△）	1,016	1,016
	その他有価証券の評価差損（△）	—	—
	為替換算調整勘定	—	—
	新株予約権	6	25
	連結子法人等の少数株主持分	4,578	5,083
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—
	営業権相当額（△）	—	—
	のれん相当額（△）	54	36
	企業結合等により計上される無形固定資産相当額（△）	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額（△）	—	—
	計　(A)	158,803	166,967
	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券（注1）	—	—
補完的項目（Tier2）	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	5,665	5,665
	一般貸倒引当金	11,892	10,526
	負債性資本調達手段等	25,700	31,500
	うち永久劣後債務（注2）	—	—
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株（注3）	25,700	31,500
	計	43,257	47,692
	うち自己資本への算入額（B）	43,118	47,692
控除項目	控除項目（注4）（C）	23	23
自己資本額	(A)＋(B)－(C)　(D)	201,898	214,636
リスク・アセット等	資産（オン・バランス）項目	1,753,722	1,809,723
	オフ・バランス取引等項目	14,850	14,885
	信用リスク・アセットの額（E）	1,768,573	1,824,608
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額(F)((G)／8%)	111,764	106,016
	（参考）オペレーショナル・リスク相当額（G）	8,941	8,481
	計((E)＋(F))　(H)	1,880,337	1,930,624
連結自己資本比率（国内基準）＝（D）／（H）×100（%）		10.73	11.11
連結基本的項目比率（Tier1比率）＝（A）／（H）×100（%）		8.44	8.64

（注）1. 告示第28条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。）であります。
2. 告示第29条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
(1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
(2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
(3) 業務を継続しながら損失の補填に充当されるものであること
(4) 利払い義務の延期が認められるものであること
3. 告示第29条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
4. 告示第31条第1項第1号から第6号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額が含まれております。
5. オペレーショナル・リスク相当額に係る額の算出においては、平成23年9月30日は基礎的手法を、平成24年9月30日は粗利益配分手法を採用しております。

三.自己資本の充実度に関する事項

イ.信用リスクに対する所要自己資本の額及びポートフォリオごとの額

資産（オン・バランス）項目

（単位：百万円）

項　　目	（参　考） 告示で定める リスク・ウェイト（%）	所要自己資本の額	
		平成23年9月30日	平成24年9月30日
1.現金	0	—	—
2.我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	—	—
3.外国の中央政府及び中央銀行向け	0～100	—	—
4.国際決済銀行等向け	0	—	—
5.我が国の地方公共団体向け	0	—	—
6.外国の中央政府等以外の公共部門向け	20～100	—	—
7.国際開発銀行向け	0～100	—	—
8.地方公共団体金融機構向け	10～20	—	—
9.我が国の政府関係機関向け	10～20	129	176
10.地方三公社向け	20	126	106
11.金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	20～100	1,283	1,290
12.法人等向け	20～100	27,827	28,676
13.中小企業等向け及び個人向け	75	16,691	17,251
14.抵当権付住宅ローン	35	9,587	9,718
15.不動産取得等事業向け	100	3,323	4,143
16.三月以上延滞等	50～150	677	267
17.取立未済手形	20	—	—
18.信用保証協会等による保証付	0～10	394	400
19.株式会社企業再生支援機構等による保証付	10	—	—
20.出資等	100	1,028	1,126
21.上記以外	100	8,816	8,904
22.証券化（オリジネーターの場合） （うち再証券化）	20～225 (40～225)	— (—)	— (—)
23.証券化（オリジネーター以外の場合） （うち再証券化）	20～650 (40～650)	30 (—)	12 (—)
24.複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	232	314
合　　計	—	70,148	72,388

（注）項目24.には、投資信託等、複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）に係る所要自己資本の額を計上しております。ファンドの構成資産には、株式、債券、証券化資産、金融派生商品等の複数の資産が含まれております。これらのファンドを通した間接的に保有する資産については、それぞれの資産に区分せず当項目で一括して開示しております。

定量的な開示事項（連結情報）

オフ・バランス項目

（単位：百万円）

項　　目	掛目（%）	所要自己資本の額	
		平成23年9月30日	平成24年9月30日
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	0	—	—
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	20	32	36
3. 短期の貿易関連偶発債務	20	0	1
4. 特定の取引に係る偶発債務	50	32	33
（うち経過措置を適用する元本補填信託契約）	50	—	—
5. NIF又はRUF	50 <75>	—	—
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	50	158	185
7. 内部格付手法におけるコミットメント	<75>	—	—
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務	100	332	305
（うち借入金の保証）	100	284	255
（うち有価証券の保証）	100	—	—
（うち手形引受）	100	—	—
（うち経過措置を適用しない元本補填信託契約）	100	—	—
（うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供）	100	—	—
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除後）	—	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除前）	100	—	—
控除額（△）	—	—	—
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	100	—	—
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	100	26	26
12. 派生商品取引	—	10	7
（1）外国為替関連取引	—	1	1
（2）金利関連取引	—	9	6
（3）金関連取引	—	—	—
（4）株式関連取引	—	—	—
（5）貴金属（金を除く）関連取引	—	—	—
（6）その他のコモディティ関連取引	—	—	—
（7）クレジット・デリバティブ取引（カウンター・パーティー・リスク）	—	—	—
一括清算ネッティング契約による与信相当額削減効果（△）	—	—	—
13. 長期決済期間取引	—	—	—
14. 未決済取引	—	—	—
15. 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	0～100	—	—
16. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	100	—	—
合　　計	—	594	595

ロ.オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

項　　目	平成23年9月30日	平成24年9月30日
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額	4,470	4,240
うち基礎的手法	4,470	—
うち粗利益配分手法	—	4,240

ハ.連結総所要自己資本額

(単位：百万円)

項　　目	平成23年9月30日	平成24年9月30日
連結総所要自己資本額	75,213	77,224

四.信用リスクに関する事項

イ.信用リスクに関するエクスポージャー及び三月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高

(地域別、業種別、残存期間別)

(単位：百万円)

		平成23年9月30日					
		信用リスクエクスポージャー中間期末残高					三月以上延滞エクスポージャー
		貸出金等	債　　券	デリバティブ	その他	計	
	国内計	2,813,123	607,904	1,254	413,397	3,835,679	18,234
	国外計	—	—	28	23,488	23,517	—
地域別計		2,813,123	607,904	1,282	436,886	3,859,197	18,234
	製造業	299,382	9,044	2	7,848	316,278	799
	農業，林業	19,461	—	—	—	19,461	1
	漁業	—	—	—	—	—	—
	鉱業，採石業，砂利採取業	4,499	—	—	—	4,499	—
	建設業	142,275	1,010	0	232	143,518	2,903
	電気・ガス・熱供給・水道業	15,096	1,347	—	978	17,422	4,953
	情報通信業	9,643	3,685	—	342	13,671	—
	運輸業，郵便業	94,102	25,295	—	1,557	120,955	19
	卸売業，小売業	230,555	2,090	5	6,078	238,729	379
	金融業，保険業	77,969	100,089	1,183	162,185	341,427	—
	不動産業，物品賃貸業	323,952	3,833	—	746	328,532	1,849
	各種サービス業	232,590	1,474	—	64,822	298,887	695
	国・地方公共団体	237,077	460,033	—	45,504	742,615	—
	個人	1,125,206	—	—	—	1,125,206	1,306
	その他	1,310	—	91	146,589	147,991	5,326
業種別計		2,813,123	607,904	1,282	436,886	3,859,197	18,234
	1年以下	523,639	31,881	57	126,217	681,795	
	1年超3年以下	238,202	115,708	217	28,070	382,198	
	3年超5年以下	298,496	117,822	130	16,556	433,005	
	5年超7年以下	178,373	101,678	386	103,977	384,416	
	7年超10年以下	257,004	205,597	198	2,971	465,771	
	10年超	1,316,068	35,216	200	157	1,351,643	
	期間の定めのないもの	1,338	—	91	158,934	160,365	
残存期間別計		2,813,123	607,904	1,282	436,886	3,859,197	

(注) 1.「貸出金等」とは、貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引であります。
2.「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャー又は引当勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーであります。

（地域別、業種別、残存期間別）　　（単位：百万円）

	平成24年9月30日					
	信用リスクエクスポージャー中間期末残高					三月以上延滞エクスポージャー
	貸出金等	債　券	デリバティブ	その他	計	
国内計	2,876,162	558,132	891	492,004	3,927,191	5,975
国外計	—	—	23	19,875	19,899	—
地域別計	2,876,162	558,132	915	511,879	3,947,090	5,975
製造業	295,203	7,716	0	10,450	313,371	669
農業，林業	17,958	—	—	—	17,958	—
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業，採石業，砂利採取業	4,282	200	—	—	4,482	—
建設業	135,752	1,351	0	226	137,330	448
電気・ガス・熱供給・水道業	11,955	588	—	848	13,392	—
情報通信業	11,011	5,063	—	383	16,458	13
運輸業，郵便業	100,032	26,457	—	1,671	128,160	143
卸売業，小売業	238,170	1,421	4	7,173	246,769	257
金融業，保険業	105,468	100,230	841	216,467	423,007	—
不動産業，物品賃貸業	349,583	1,558	—	1,772	352,914	895
各種サービス業	231,256	1,431	—	41,283	273,972	582
国・地方公共団体	209,514	412,112	—	45,544	667,171	—
個人	1,164,455	—	—	—	1,164,455	1,740
その他	1,518	—	69	186,058	187,646	1,225
業種別計	2,876,162	558,132	915	511,879	3,947,090	5,975
1年以下	533,940	52,391	63	229,953	816,349	
1年超3年以下	235,696	151,637	116	35,405	422,855	
3年超5年以下	332,080	91,998	109	12,474	436,663	
5年超7年以下	181,244	122,835	311	77,808	382,200	
7年超10年以下	245,217	104,219	146	1,990	351,574	
10年超	1,346,440	35,050	99	—	1,381,590	
期間の定めのないもの	1,542	—	69	154,247	155,858	
残存期間別計	2,876,162	558,132	915	511,879	3,947,090	

（注）1.「貸出金等」とは、貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引であります。
2.「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャー又は引当勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーであります。

ロ.一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中増減額　　（単位：百万円）

	平成23年度中間			平成24年度中間		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金	15,837	△4,770	11,066	11,218	△1,372	9,845
個別貸倒引当金	8,489	1,048	9,537	9,373	54	9,428
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合　計	24,326	△3,722	20,603	20,592	△1,317	19,274

（個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳）

（単位：百万円）

		平成23年度中間			平成24年度中間		
		期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
	国内計	8,489	1,048	9,537	9,373	54	9,428
	国外計	—	—	—	—	—	—
地域別計		8,489	1,048	9,537	9,373	54	9,428
	製造業	546	222	769	837	135	972
	農業，林業	7	△0	7	7	3	11
	漁業	—	—	—	—	—	—
	鉱業，採石業，砂利採取業	—	—	—	—	—	—
	建設業	1,138	608	1,747	677	39	716
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
	情報通信業	7	7	14	14	△0	14
	運輸業，郵便業	421	△23	398	388	△284	103
	卸売業，小売業	707	△143	563	688	△13	674
	金融業，保険業	—	—	—	—	—	—
	不動産業，物品賃貸業	990	△28	962	1,274	△46	1,228
	各種サービス業	474	31	505	706	102	809
	国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
	個人	466	34	500	681	29	711
	その他	3,728	339	4,067	4,097	88	4,186
業種別計		8,489	1,048	9,537	9,373	54	9,428

ハ.業種別の貸出金償却の額

（単位：百万円）

		平成23年9月30日	平成24年9月30日
	製造業	2,882	2,109
	農業，林業	106	106
	漁業	—	—
	鉱業，採石業，砂利採取業	—	—
	建設業	1,340	641
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
	情報通信業	—	—
	運輸業，郵便業	129	711
	卸売業，小売業	1,633	864
	金融業，保険業	39	39
	不動産業，物品賃貸業	2,039	723
	各種サービス業	4,750	5,039
	国・地方公共団体	—	—
	個人	2,080	1,625
	その他	4,516	3,431
業種別計		19,519	15,293

二.標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに自己資本比率告示第31条第1項第3号及び第6号の規定により資本控除した額（複数の資産を裏付とする資産を除く）

（単位：百万円）

	平成23年9月30日		平成24年9月30日	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	27,103	895,442	55,523	799,500
10%	—	201,652	—	240,158
20%	125,299	26,085	133,610	25,114
35%	—	686,693	—	695,888
50%	84,695	9,440	102,884	4,191
75%	—	583,041	—	601,196
100%	32,986	1,099,910	42,148	1,189,542
150%	—	8,410	—	3,301
350%	—	—	—	—
自己資本控除	—	23	—	23
合　　計	270,085	3,510,700	334,166	3,558,915

（注）格付有無は、元のエクスポージャー又は債務者の格付の有無で分類しておりますが、「格付有り」には、ソブリン格付を参照したものも含みます。

五.信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

（単位：百万円）

	平成23年9月30日	平成24年9月30日
現金及び自行預金	25,192	25,436
金	—	—
適格債券	80,000	140,001
適格株式	5,193	5,329
適格投資信託	—	—
適格金融資産担保合計	110,386	170,767
適格保証	98,267	121,592
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計	98,267	121,592

六.派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

イ.与信相当額の算出に用いる方式

先渡、スワップ、オプションその他の派生商品取引及び長期決済期間取引の与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式にて算出しております。

ロ.グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る）の合計額

（単位：百万円）

平成23年9月30日	平成24年9月30日
0	—

ハ.担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額
（派生商品取引にあっては、取引の区分ごとの与信相当額を含む）

（単位：百万円）

種類及び取引の区分	与信相当額	
	平成23年9月30日	平成24年9月30日
外国為替関連取引及び金関連取引	57	63
金利関連取引	1,133	782
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引（金関連取引を除く）	—	—
その他のコモディティ取引	—	—
派生商品取引	1,191	846
クレジット・デリバティブ	—	—
合　　計	1,191	846

ニ.ロ.に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額からハ.に掲げる額を差し引いた額

該当ありません。

ホ.担保の種類別の額

該当ありません。

ヘ.担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

(単位：百万円)

種類及び取引の区分		与信相当額	
		平成23年9月30日	平成24年9月30日
	外国為替関連取引及び金関連取引	57	63
	金利関連取引	1,133	782
	株式関連取引	—	—
	貴金属関連取引（金関連取引を除く）	—	—
	その他のコモディティ取引	—	—
派生商品取引		1,191	846
クレジット・デリバティブ		—	—
合　　計		1,191	846

ト.与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額

該当ありません。

チ.信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ありません。

七.証券化エクスポージャーに関する事項

イ.銀行グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

当行グループは、オリジネーターとして証券化を実施していないことから、定量的な開示事項はありません。

ロ.銀行グループが投資家である証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項

(1) 投資家として保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成23年9月30日	平成24年9月30日
住宅ローン債権	2,355	1,546
自動車ローン債権	—	—
クレジットカード与信	—	—
リース債権	—	—
事業者向け貸出	112	—
その他	323	—
合　　計	2,791	1,546

※再証券化エクスポージャーは保有しておりません。

(2) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

	平成23年9月30日		平成24年9月30日	
	残　高	所要自己資本	残　高	所要自己資本
0%	—	—	—	—
20%	2,547	20	1,546	12
50%	—	—	—	—
100%	243	9	—	—
350%	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—
合　　計	2,791	30	1,546	12

※再証券化エクスポージャーは保有しておりません。

(3) 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び原資産の種類別の内訳
該当ありません。

(4) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳
該当ありません。

(5) 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額
該当ありません。

八.銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

イ.中間連結貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る中間連結貸借対照表計上額

(1) 出資等又は株式等エクスポージャー

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額		時　価	
	平成23年9月30日	平成24年9月30日	平成23年9月30日	平成24年9月30日
上場している出資等又は株式等エクスポージャーの中間連結貸借対照表計上額	25,970	29,415		
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャーの中間連結貸借対照表計上額	3,865	3,817		
合　　計	29,835	33,233	29,835	33,233

(2) 子会社及び関連会社株式等

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	
	平成23年9月30日	平成24年9月30日
子会社・子法人等	—	—
関連法人等	—	—
合　　計	—	—

ロ.出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	平成23年度中間	平成24年度中間
売却損益	△1,734	△160
償却額	727	182

ハ.中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

平成23年9月30日	平成24年9月30日
10,165	1,110

ニ.中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額
該当ありません。

九.銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済価値の増減額

(単位：百万円)

			平成23年9月30日	平成24年9月30日
金利ショックに対する経済価値の増減額			19,859	13,035
VaR				
信頼区間	99%			
保有期間	円貨	6か月		
	外貨	3か月		
観測期間	5年			

(注) 1. 内部管理上、金利ショックに対する経済価値の増減額は銀行単体のみを対象として計測しております。
2. 要求払預金の金利リスクについては、コア預金内部モデルを使用して算定しております。

定量的な開示事項（単体情報）

一.自己資本の構成に関する事項

（単位：百万円）

項目		平成23年9月30日	平成24年9月30日
基本的項目（Tier1）	資本金	45,743	45,743
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新株式申込証拠金	—	—
	資本準備金	38,351	38,351
	その他資本剰余金	—	—
	利益準備金	10,087	10,087
	その他利益剰余金	61,898	68,831
	その他	—	—
	自己株式（△）	901	898
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額（△）	1,016	1,016
	その他有価証券の評価差損（△）	—	—
	新株予約権	6	25
	営業権相当額（△）	—	—
	のれん相当額（△）	—	—
	企業結合により計上される無形固定資産相当額（△）	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額（△）	—	—
	計（A）	154,169	161,124
	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券（注1）	—	—
補完的項目（Tier2）	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	5,665	5,665
	一般貸倒引当金	9,389	8,627
	負債性資本調達手段等	25,700	31,500
	うち永久劣後債務（注2）	—	—
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株（注3）	25,700	31,500
	計	40,755	45,793
	うち自己資本への算入額（B）	40,755	45,793
控除項目	控除項目（注4）（C）	23	23
自己資本額	（A）＋（B）－（C）（D）	194,901	206,894
リスク・アセット等	資産（オン・バランス）項目	1,736,749	1,796,417
	オフ・バランス取引等項目	14,843	14,880
	信用リスク・アセットの額（E）	1,751,592	1,811,297
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額（F）（（G）／8%）	107,537	102,543
	（参考）オペレーショナル・リスク相当額（G）	8,603	8,203
	計（（E）＋（F））（H）	1,859,129	1,913,841
単体自己資本比率（国内基準）＝（D）／（H）×100（%）		10.48	10.81
単体基本的項目比率（Tier1比率）＝（A）／（H）×100（%）		8.29	8.41

（注）1. 告示第40条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。）であります。
2. 告示第41条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
(1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
(2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
(3) 業務を継続しながら損失の補填に充当されるものであること
(4) 利払い義務の延期が認められるものであること
3. 告示第41条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
4. 告示第43条第1項第1号から第5号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額が含まれております。
5. オペレーショナル・リスク相当額に係る額の算出においては、平成23年9月30日は基礎的手法を、平成24年9月30日は粗利益配分手法を採用しております。

二.自己資本の充実度に関する事項

イ.信用リスクに対する所要自己資本の額及びポートフォリオごとの額

資産（オン・バランス）項目

（単位：百万円）

項　　目	（参　考） 告示で定める リスク・ウェイト（%）	所要自己資本の額	
		平成23年9月30日	平成24年9月30日
1.現金	0	—	—
2.我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	—	—
3.外国の中央政府及び中央銀行向け	0～100	—	—
4.国際決済銀行等向け	0	—	—
5.我が国の地方公共団体向け	0	—	—
6.外国の中央政府等以外の公共部門向け	20～100	—	—
7.国際開発銀行向け	0～100	—	—
8.地方公共団体金融機構向け	10～20	—	—
9.我が国の政府関係機関向け	10～20	129	176
10.地方三公社向け	20	126	106
11.金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	20～100	1,277	1,289
12.法人等向け	20～100	28,286	29,200
13.中小企業等向け及び個人向け	75	16,658	17,226
14.抵当権付住宅ローン	35	9,587	9,718
15.不動産取得等事業向け	100	3,323	4,143
16.三月以上延滞等	50～150	520	193
17.取立未済手形	20	—	—
18.信用保証協会等による保証付	0～10	394	400
19.株式会社企業再生支援機構等による保証付	10	—	—
20.出資等	100	1,166	1,264
21.上記以外	100	7,737	7,810
22.証券化（オリジネーターの場合） （うち再証券化）	20～225 (40～225)	— (—)	— (—)
23.証券化（オリジネーター以外の場合） （うち再証券化）	20～650 (40～650)	30 (—)	12 (—)
24.複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	231	314
合　　計	—	69,469	71,856

（注）項目24.には、投資信託等、複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）に係る所要自己資本の額を計上しております。ファンドの構成資産には、株式、債券、証券化資産、金融派生商品等の複数の資産が含まれております。これらのファンドを通した間接的に保有する資産については、それぞれの資産に区分せず当項目で一括して開示しております。

オフ・バランス項目

（単位：百万円）

項　　目	掛目（%）	所要自己資本の額	
		平成23年9月30日	平成24年9月30日
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	0	—	—
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	20	32	36
3. 短期の貿易関連偶発債務	20	0	1
4. 特定の取引に係る偶発債務	50	32	33
（うち経過措置を適用する元本補填信託契約）	50	—	—
5. NIF又はRUF	50 <75>	—	—
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	50	158	185
7. 内部格付手法におけるコミットメント	<75>	—	—
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務	100	332	304
（うち借入金の保証）	100	284	254
（うち有価証券の保証）	100	—	—
（うち手形引受）	100	—	—
（うち経過措置を適用しない元本補填信託契約）	100	—	—
（うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供）	100	—	—
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除後）	—	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除前）	100	—	—
控除額（△）	—	—	—
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	100	—	—
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	100	26	26
12. 派生商品取引	—	10	7
（1）外国為替関連取引	—	1	1
（2）金利関連取引	—	9	6
（3）金関連取引	—	—	—
（4）株式関連取引	—	—	—
（5）貴金属（金を除く）関連取引	—	—	—
（6）その他のコモディティ関連取引	—	—	—
（7）クレジット・デリバティブ取引 （カウンター・パーティー・リスク）	—	—	—
一括清算ネッティング契約による与信相当額削減効果（△）	—	—	—
13. 長期決済期間取引	—	—	—
14. 未決済取引	—	—	—
15. 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	0～100	—	—
16. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	100	—	—
合　　計	—	593	595

ロ.オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

項　　目	平成23年9月30日	平成24年9月30日
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額	4,301	4,101
うち基礎的手法	4,301	—
うち粗利益配分手法	—	4,101

ハ.単体総所要自己資本額

（単位：百万円）

項　　目	平成23年9月30日	平成24年9月30日
単体総所要自己資本額	74,365	76,553

三.信用リスクに関する事項

イ.信用リスクに関するエクスポージャー及び三月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高

（地域別、業種別、残存期間別）

（単位：百万円）

	平成23年9月30日					
	信用リスクエクスポージャー中間期末残高					三月以上延滞エクスポージャー
	貸出金等	債　　券	デリバティブ	その他	計	
国内計	2,823,289	601,399	1,254	383,993	3,809,936	12,908
国外計	—	—	28	23,440	23,469	—
地域別計	2,823,289	601,399	1,282	407,434	3,833,406	12,908
製造業	299,382	9,044	2	7,847	316,277	799
農業，林業	19,461	—	—	—	19,461	1
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業，採石業，砂利採取業	4,499	—	—	—	4,499	—
建設業	142,275	1,010	0	232	143,518	2,903
電気・ガス・熱供給・水道業	15,096	1,347	—	978	17,422	4,953
情報通信業	9,643	3,685	—	347	13,676	—
運輸業，郵便業	94,102	25,295	—	1,557	120,955	19
卸売業，小売業	230,555	2,090	5	6,078	238,729	379
金融業，保険業	78,945	100,089	1,183	165,692	345,910	—
不動産業，物品賃貸業	334,456	3,833	—	755	339,044	1,849
各種サービス業	232,587	1,474	—	64,843	298,905	695
国・地方公共団体	237,077	453,528	—	45,504	736,109	—
個人	1,125,206	—	—	—	1,125,206	1,306
その他	—	—	91	113,596	113,688	—
業種別計	2,823,289	601,399	1,282	407,434	3,833,406	12,908
1年以下	534,224	31,281	57	125,451	691,015	
1年超3年以下	238,221	113,305	217	28,070	379,814	
3年超5年以下	299,396	114,319	130	16,556	430,403	
5年超7年以下	178,373	101,678	386	103,977	384,416	
7年超10年以下	257,004	205,597	198	2,971	465,771	
10年超	1,316,068	35,216	200	157	1,351,643	
期間の定めのないもの	—	—	91	130,248	130,340	
残存期間別計	2,823,289	601,399	1,282	407,434	3,833,406	

（注）1.「貸出金等」とは、貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引であります。
2.「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャー又は引当勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーであります。

（地域別、業種別、残存期間別）　　（単位：百万円）

		平成24年9月30日					
		信用リスクエクスポージャー中間期末残高					三月以上延滞エクスポージャー
		貸出金等	債　券	デリバティブ	その他	計	
	国内計	2,887,746	551,628	891	467,449	3,907,717	4,750
	国外計	—	—	23	19,828	19,851	—
地域別計		2,887,746	551,628	915	487,277	3,927,569	4,750
	製造業	295,203	7,716	0	10,448	313,369	669
	農業，林業	17,958	—	—	—	17,958	—
	漁業	—	—	—	—	—	—
	鉱業，採石業，砂利採取業	4,282	200	—	—	4,482	—
	建設業	135,752	1,351	0	226	137,330	448
	電気・ガス・熱供給・水道業	11,955	588	—	848	13,392	—
	情報通信業	11,011	5,063	—	389	16,464	13
	運輸業，郵便業	100,032	26,457	—	1,671	128,160	143
	卸売業，小売業	238,170	1,421	4	7,173	246,769	257
	金融業，保険業	106,291	100,230	841	219,976	427,340	—
	不動産業，物品賃貸業	361,864	1,558	—	1,781	365,204	895
	各種サービス業	231,255	1,431	—	41,304	273,992	582
	国・地方公共団体	209,514	405,608	—	45,544	660,667	—
	個人	1,164,455	—	—	—	1,164,455	1,740
	その他	—	—	69	157,912	157,981	—
業種別計		2,887,746	551,628	915	487,277	3,927,569	4,750
	1年以下	542,766	51,891	63	229,840	824,563	
	1年超3年以下	235,696	147,834	116	35,405	419,052	
	3年超5年以下	336,380	89,797	109	12,474	438,762	
	5年超7年以下	181,244	122,835	311	77,808	382,200	
	7年超10年以下	245,217	104,219	146	1,990	351,574	
	10年超	1,346,440	35,050	99	—	1,381,590	
	期間の定めのないもの	—	—	69	129,757	129,826	
残存期間別計		2,887,746	551,628	915	487,277	3,927,569	

（注）1.「貸出金等」とは、貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引であります。
2.「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャー又は引当勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーであります。

ロ.一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中増減額　　（単位：百万円）

	平成23年度中間			平成24年度中間		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金	13,248	△4,684	8,564	8,849	△902	7,947
個別貸倒引当金	5,134	697	5,831	5,638	△168	5,470
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合　計	18,382	△3,987	14,395	14,488	△1,070	13,417

（個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳）　（単位：百万円）

		平成23年度中間			平成24年度中間		
		期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
	国内計	5,134	697	5,831	5,638	△168	5,470
	国外計	—	—	—	—	—	—
地域別計		5,134	697	5,831	5,638	△168	5,470
	製造業	546	222	769	837	135	972
	農業，林業	7	△0	7	7	3	11
	漁業	—	—	—	—	—	—
	鉱業，採石業，砂利採取業	—	—	—	—	—	—
	建設業	1,138	608	1,747	677	39	716
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
	情報通信業	7	7	14	14	△0	14
	運輸業，郵便業	421	△23	398	388	△284	103
	卸売業，小売業	707	△143	563	688	△13	674
	金融業，保険業	—	—	—	—	—	—
	不動産業，物品賃貸業	990	△28	962	1,274	△46	1,228
	各種サービス業	474	31	505	706	102	809
	国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
	個人	466	34	500	681	29	711
	その他	373	△11	361	362	△134	227
業種別計		5,134	697	5,831	5,638	△168	5,470

ハ.業種別の貸出金償却の額　（単位：百万円）

		平成23年9月30日	平成24年9月30日
	製造業	2,882	2,109
	農業，林業	106	106
	漁業	—	—
	鉱業，採石業，砂利採取業	—	—
	建設業	1,340	641
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
	情報通信業	—	—
	運輸業，郵便業	129	711
	卸売業，小売業	1,633	864
	金融業，保険業	39	39
	不動産業，物品賃貸業	2,039	723
	各種サービス業	4,750	5,039
	国・地方公共団体	—	—
	個人	2,080	1,625
	その他	799	547
業種別計		15,803	12,409

ニ.標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに自己資本比率告示第43条第1項第2号及び第5号の規定により資本控除した額（複数の資産を裏付とする資産を除く）

（単位：百万円）

	平成23年9月30日		平成24年9月30日	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	27,103	888,936	55,523	792,994
10%	—	201,652	—	240,158
20%	124,533	26,060	133,498	25,092
35%	—	686,693	—	695,888
50%	84,695	5,724	102,884	4,191
75%	—	581,931	—	600,356
100%	32,986	1,087,852	42,148	1,178,726
150%	—	6,801	—	2,075
350%	—	—	—	—
自己資本控除	—	23	—	23
合　　計	269,320	3,485,674	334,054	3,539,506

（注）格付有無は、元のエクスポージャー又は債務者の格付の有無で分類しておりますが、「格付有り」には、ソブリン格付を参照したものも含みます。

四.信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

（単位：百万円）

	平成23年9月30日	平成24年9月30日
現金及び自行預金	25,192	25,436
金	—	—
適格債券	80,000	140,001
適格株式	5,193	5,329
適格投資信託	—	—
適格金融資産担保合計	110,386	170,767
適格保証	98,267	121,592
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計	98,267	121,592

五.派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

イ.与信相当額の算出に用いる方式

先渡、スワップ、オプションその他の派生商品取引及び長期決済期間取引の与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式にて算出しております。

ロ.グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る）の合計額

（単位：百万円）

平成23年9月30日	平成24年9月30日
0	—

ハ.担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額
（派生商品取引にあっては、取引の区分ごとの与信相当額を含む）

（単位：百万円）

種類及び取引の区分	与信相当額	
	平成23年9月30日	平成24年9月30日
外国為替関連取引及び金関連取引	57	63
金利関連取引	1,133	782
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引（金関連取引を除く）	—	—
その他のコモディティ取引	—	—
派生商品取引	1,191	846
クレジット・デリバティブ	—	—
合　　計	1,191	846

ニ.ロ.に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額からハ.に掲げる額を差し引いた額

該当ありません。

ホ.担保の種類別の額

該当ありません。

ヘ.担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

(単位：百万円)

種類及び取引の区分		与信相当額	
		平成23年9月30日	平成24年9月30日
	外国為替関連取引及び金関連取引	57	63
	金利関連取引	1,133	782
	株式関連取引	—	—
	貴金属関連取引（金関連取引を除く）	—	—
	その他のコモディティ取引	—	—
派生商品取引		1,191	846
クレジット・デリバティブ		—	—
合　　計		1,191	846

ト.与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額

該当ありません。

チ.信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ありません。

六.証券化エクスポージャーに関する事項

イ.銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

当行は、オリジネーターとして証券化を実施していないことから、定量的な開示事項はありません。

ロ.銀行が投資家である証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項

(1) 投資家として保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成23年9月30日	平成24年9月30日
住宅ローン債権	2,355	1,546
自動車ローン債権	—	—
クレジットカード与信	—	—
リース債権	—	—
事業者向け貸出	112	—
その他	323	—
合　　計	2,791	1,546

※再証券化エクスポージャーは保有しておりません。

(2) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

	平成23年9月30日		平成24年9月30日	
	残　高	所要自己資本	残　高	所要自己資本
0%	—	—	—	—
20%	2,547	20	1,546	12
50%	—	—	—	—
100%	243	9	—	—
350%	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—
合　　計	2,791	30	1,546	12

※再証券化エクスポージャーは保有しておりません。

(3) 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び原資産の種類別の内訳
該当ありません。

(4) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳
該当ありません。

(5) 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額
該当ありません。

七.銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

イ.中間貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る中間貸借対照表計上額

(1) 出資等又は株式等エクスポージャー

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額		時　価	
	平成23年9月30日	平成24年9月30日	平成23年9月30日	平成24年9月30日
上場している出資等又は株式等エクスポージャーの中間貸借対照表計上額	25,894	29,297		
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャーの中間貸借対照表計上額	3,831	3,787		
合　　計	29,726	33,084	29,726	33,084

(2) 子会社及び関連会社株式等

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額	
	平成23年9月30日	平成24年9月30日
子会社・子法人等	3,532	3,532
関連法人等	—	—
合　　計	3,532	3,532

ロ.出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	平成23年度中間	平成24年度中間
売却損益	△1,734	△160
償却額	726	182

ハ.中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

平成23年9月30日	平成24年9月30日
10,139	1,041

ニ.中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

八.銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済価値の増減額

(単位：百万円)

			平成23年9月30日	平成24年9月30日
金利ショックに対する経済価値の増減額			19,859	13,035
VaR				
信頼区間	99%			
保有期間	円貨	6か月		
	外貨	3か月		
観測期間	5年			

(注) 要求払預金の金利リスクについては、コア預金内部モデルを使用して算定しております。

バーゼルⅡ（第3の柱）に基づく開示事項一覧

定量的な開示事項

（連結情報）

一.連結の範囲に関する事項 …… 44
二.自己資本の構成に関する事項 …… 44
三.自己資本の充実度に関する事項 …… 45～47
四.信用リスクに関する事項 …… 47～50
五.信用リスク削減手法に関する事項 …… 50
六.派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項 …… 50～51
七.証券化エクスポージャーに関する事項 …… 51～52
八.銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項 …… 52
九.銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済価値の増減額 …… 52

（単体情報）

一.自己資本の構成に関する事項 …… 53
二.自己資本の充実度に関する事項 …… 54～56
三.信用リスクに関する事項 …… 56～59
四.信用リスク削減手法に関する事項 …… 59
五.派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項 …… 59～60
六.証券化エクスポージャーに関する事項 …… 60～61
七.銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項 …… 61
八.銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済価値の増減額 …… 61

平成25年1月
武蔵野銀行　総合企画部
〒330-0854 さいたま市大宮区桜木町一丁目10番地8
TEL.048-641-6111（代表）
http://www.musashinobank.co.jp

本誌に掲載している計数は、原則として単位未満を切り捨てのうえ表示しております。